

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月25日

【事業年度】 第83期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 チヨダウーテ株式会社

【英訳名】 CHIYODA UTE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平 田 芳 久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市住吉町15番2号
(本店事務取扱場所)三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 種 田 貴 志

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 専務執行役員管理本部長 種 田 貴 志

【縦覧に供する場所】 チヨダウーテ株式会社 東京支社
(東京都台東区寿三丁目14番11号)
チヨダウーテ株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区南堀江一丁目1番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	30,861	31,616	30,146	28,891	25,206
経常利益又は 経常損失() (百万円)	577	204	84	139	725
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	429	239	90	2,084	660
包括利益 (百万円)	506	366	274	2,168	805
純資産額 (百万円)	12,636	12,900	12,540	12,881	13,687
総資産額 (百万円)	35,164	35,875	35,425	30,776	31,848
1株当たり純資産額 (円)	731.14	747.58	726.55	552.01	586.34
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	24.79	13.87	5.22	112.48	28.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.9	35.9	35.4	41.8	42.9
自己資本利益率 (%)	3.5	1.9	0.7	16.4	5.0
株価収益率 (倍)	24.6	34.8			14.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,663	2,416	1,028	104	264
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,357	1,164	250	662	330
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,060	667	179	603	1,005
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,737	2,322	2,920	1,550	2,489
従業員数(ほか、平均臨 時雇用者数) (名)	597 (323)	647 (297)	631 (287)	638 (280)	597 (237)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期、第80期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第81期の期首から適用しており、第80期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (百万円)	27,871	28,376	27,475	26,756	24,208
経常利益又は 経常損失() (百万円)	424	183	219	332	672
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	341	185	210	2,035	606
資本金 (百万円)	4,674	4,674	4,674	5,960	5,960
発行済株式総数 (株)	17,670,000	17,670,000	17,670,000	23,737,165	23,737,165
純資産額 (百万円)	12,678	12,876	12,368	12,738	13,464
総資産額 (百万円)	33,341	33,444	33,123	28,936	30,430
1株当たり純資産額 (円)	734.95	746.39	716.98	546.27	577.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	3.00 ()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	19.73	10.78	12.21	109.88	26.01
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.0	38.5	37.3	44.0	44.2
自己資本利益率 (%)	2.7	1.5	1.7	16.2	4.6
株価収益率 (倍)	30.9	44.8			16.1
配当性向 (%)	25.3	46.4			
従業員数(ほか、平均臨 時雇用者数) (名)	423 (334)	464 (312)	448 (315)	459 (313)	437 (285)
株主総利回り (比較指標: JASDAQ INDEX スタンダード) (%)	142.0 (122.2)	113.9 (161.8)	102.3 (141.1)	84.1 (124.0)	100.0 (176.2)
最高株価 (円)	1,055	619	760	500	493
最低株価 (円)	395	453	337	302	328

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第79期、第80期及び第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第81期の期首から適用しており、第80期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1948年1月	三重県四日市市住吉町に千代田建材(株)を設立、厚型スレートの製造を開始。
1955年4月	三重県三重郡川越町に石膏ボード工場を建設し、製造販売を開始。
1957年6月	社名を千代田建材工業(株)に変更。
1965年1月	神奈川県厚木市に厚木工場が完成し、生産を開始。
1970年7月	貝塚工場が大阪府貝塚市に最新鋭工場として完成し、生産を開始。
1979年3月	東京都江東区に東京営業所の事務所及び宿舍を建設。
1986年5月	千葉県君津郡袖ヶ浦町に千葉工場が完成し、生産を開始。これに伴い、厚木工場の生産を停止。
1987年9月	各種建築資材の販売を業務とする東京総合資材(株)を設立。
1989年6月	内装間仕切及び、天井用鋼製下地材料の製造販売を業務とするチヨダメタルスタッド(株)を設立。
1990年6月	総合建築資材メーカーを目指すため、社名をチヨダウーテ(株)に変更。
1990年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として新規登録。
1991年6月	自動車運送取扱業を業務とするチヨダエクスプレス(株)を設立。(現・連結子会社)
1993年11月	機械設備の設計・製作を業務とする川越エンジニアリング(株)(現チヨダグリーンセラ(株))を設立。(現・連結子会社)
1997年2月	岡山県玉野市に岡山工場が完成し、生産を開始。
1999年3月	北海道アドラ建材(株)、アドラ建材(株)及び三井東圧西部建材(株)より営業譲渡を受ける。
2004年11月	北海道室蘭市に室蘭工場が完成し、2月より本格生産を開始。 これに伴い、砂川工場の生産を停止。
2004年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年4月	ドイツのクナウフ・グループと日本における石膏ボード事業を中心とした包括的な業務提携と資本提携を行うことを合意。
2009年12月	窯業、セラミックス製品の製造及び販売を業務とするチヨダセラ(株)を設立。(現・連結子会社)
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2010年11月	鋼製下地材の販売を業務とするチヨダメタルスタッド中部(株)を設立。(現・連結子会社) 鋼製下地材の製造及び販売を業務とするチヨダメタルスタッド関西(株)を設立。(現・連結子会社)
2010年12月	石膏ボードの加工を業務とするチヨダ加工センター(株)を設立。(現・連結子会社)
2011年1月	事業運営の効率化を図るため、チヨダメタルスタッド(株)を吸収合併。
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2015年4月	機能性コーティング材の開発、製造及び販売を業務とする(株)ピアレックス・テクノロジーズを株式の購入により子会社とする。(現・連結子会社)
2016年3月	東京支店を東京支社に昇格し、東京都台東区へ移転。
2020年1月	ドイツのクナウフ・グループと協力関係をより一層強固に進める資本業務提携契約を締結。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社12社（連結子会社8社、非連結子会社4社）並びに関連会社2社で構成され、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っており、事業区分としては単一セグメントであります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門等との関連は、次のとおりであります。

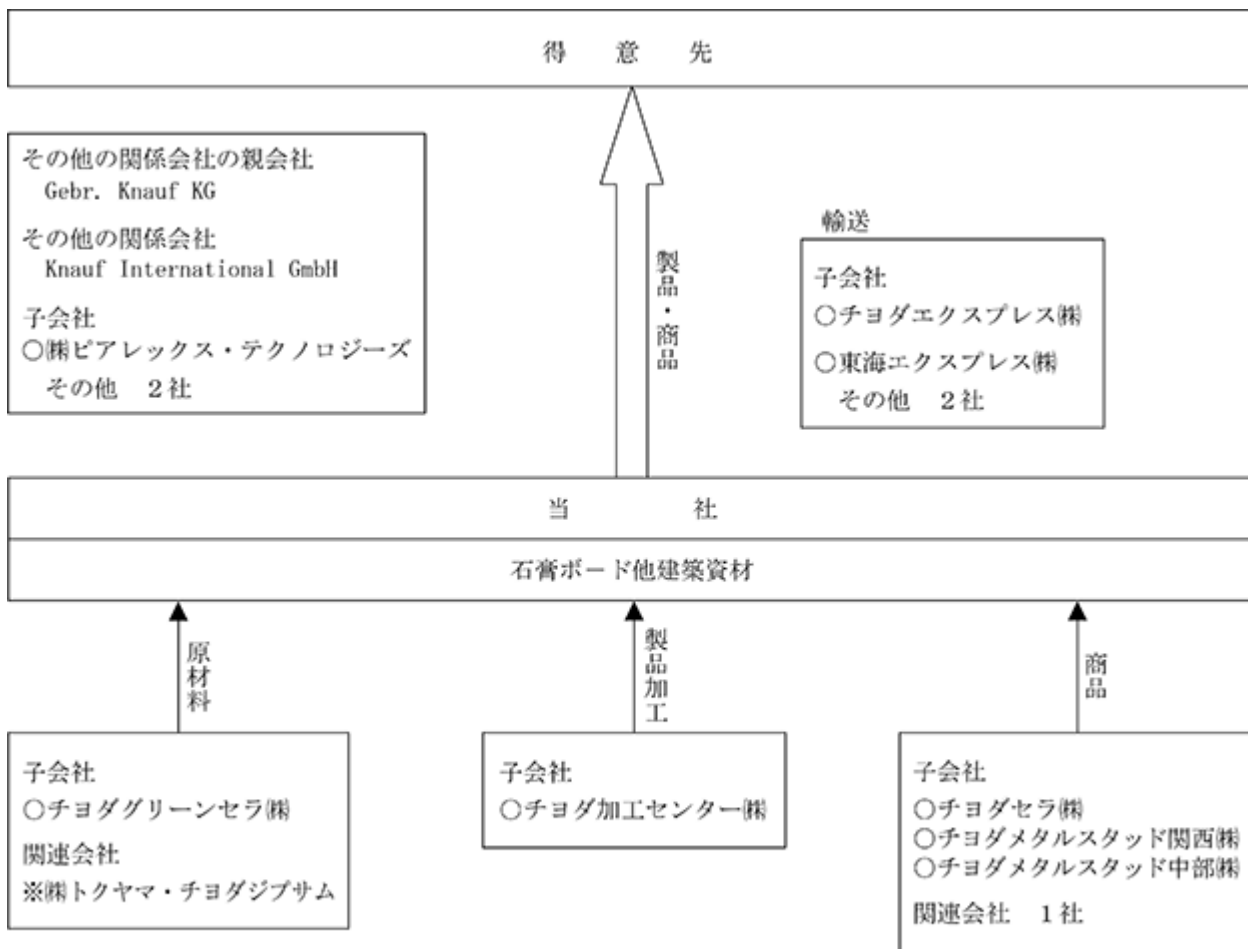
石膏ボード

製造・販売	チヨダウーテ(株)
輸送	チヨダエクスプレス(株)、東海エクスプレス(株)
製品加工	チヨダ加工センター(株)

その他

チヨダウーテ(株)(石膏ボード以外の購入商品の販売)
 チヨダグリーンセラ(株)、チヨダセラ(株)、チヨダメタルスタッド中部(株)
 チヨダメタルスタッド関西(株)、(株)ピアレックス・テクノロジーズ

事業の系統図は、次のとおりであります。



○印は、連結子会社
 ※印は、持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社の親会社) Gebr. Knauf KG	Federal Republic of Germany	810,000千ユーロ	持株会社		45.2 (45.2) [9.4]	
(その他の関係会社) Knauf International GmbH	Federal Republic of Germany	60,000千ユーロ	持株会社		45.2 [9.4]	
(連結子会社) チヨダエクスプレス㈱ (注)3	三重県 三重郡川越町	50,000千円	石膏ボード	100.0		当社製品の運送取扱 資金援助あり。 役員の兼任 2名
チヨダグリーンセラ㈱	三重県 三重郡川越町	20,000千円	その他	100.0 (30.0)		バーミキュライト等原料の 供給 資金援助あり。 役員の兼任 1名
東海エクスプレス㈱	三重県 三重郡川越町	13,000千円	石膏ボード	100.0 (100.0)		当社製品の運送 役員の兼任 2名
チヨダセラ㈱	神奈川県 伊勢原市	30,000千円	その他	100.0		窯業、セラミックス製品の 供給 資金援助あり。 役員の兼任 1名
チヨダメタルスタッド中部㈱	三重県 三重郡川越町	20,000千円	その他	66.6		鋼製下地材の販売 役員の兼任 2名
チヨダメタルスタッド関西㈱	大阪府 堺市堺区	20,000千円	その他	65.0		鋼製下地材の製造・販売 役員の兼任 2名
チヨダ加工センター㈱	三重県 三重郡川越町	10,000千円	石膏ボード	100.0		当社製品の加工 役員の兼任 2名
㈱ピアレックス・テクノロジーズ	大阪府 泉大津市	10,000千円	その他	99.4		機能性コーティング材の製 造・販売 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) ㈱トクヤマ・チヨダジブサム	三重県 三重郡川越町	95,000千円	石膏ボード	49.0		廃石膏ボードのリサイクル 製品の供給 債務保証 役員の兼任 1名

- (注) 1. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[内書]は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。
3. 特定子会社であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
石膏ボード	528 (231)
その他	69 (6)
合計	597 (237)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2021年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
437 (285)	44.0	14.6	5,106

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 : チヨダウーテ労働組合
b 組合員数 : 257名
c 所属上部団体名 : 三重一般同盟
d 結成年月日 : 1973年5月2日
労使関係は円満であり、特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、「地球環境と生活空間の創造」を図っていくために、石こうボードを中心に環境、防災など豊かな住環境を支える建築資材を提供し続けることであり、それをより一層意識して取り組み続けていくことを目的に、新たな基本理念を策定しました。

新たな基本理念では、私たちが現在取り組んでいる「ミッション」と、将来へ視点を向けた「ビジョン」を定め、ミッションとビジョンを支える「4つの価値（私たちらしさ、パートナーシップ、エンゲージメント、起業家精神）」により構成されています。特に「ミッション」で定めた、『最高の品質と独自技術で、安全・快適な生活空間を届ける』ことは、従前の基本理念から変わらずに引き継ぐ中核に位置づけられるものであり、品質面でたゆまずレベルアップを図りながら、建築資材の専門メーカーとして常に独自の商品開発力（Unique Technology）を強化し、社会に支持される高機能・高付加価値製品の開発と市場への提供を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、厳しい経営環境に直面しようとも必要な設備投資を継続し、収益力の回復を図っていくことを目指しており、事業活動から生じるキャッシュ(EBITDA)を把握し、売上高に対する比率(EBITDAマージン)を経営指標として採用しております。

EBITDAは営業利益に減価償却費を足し戻すことで容易に算定(注1)でき、設備投資によって変動が生じる減価償却費の影響を排除し、売上高に対する比率(EBITDAマージン)を経年で比較することにより企業の収益性を把握することが可能となります。

資本業務提携関係にあるクナウフ・グループ(注2)は、世界各地で事業会社を展開し、各国の会計処理の影響に左右されない把握可能な指標としてEBITDAマージンを採用していることから、当社グループでも経営指標として採用することが適当であると判断しております。現在の水準からは高い目標ではありますが、EBITDAマージン10%超の達成を目指して取り組んでまいります。

(注)1．EBITDA(私払い前、税引き前、償却前利益) 営業利益+減価償却費

2．資本業務提携関係にあるKnauf International GmbHが所属するグループをクナウフ・グループと表記します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、人口減少を起因とする国内の住宅市場縮小という厳しさの到来がほぼ確実に想定されるなか、競合する他社が圧倒的な市場シェアを占め、現状のままでは財務面やリソースの面で安定した事業継続を果たしていくことに懸念を抱えていました。

そうした中、2020年1月にKnauf International GmbHとの間であらためて資本業務提携契約を締結し、昨年3月より新たな体制(取締役会の半数にクナウフ・グループ在籍員が就任)のもとで経営を進めることになりました。

<資本業務提携の背景について>

当社は、戦後1948年に創業後、1955年に石こうボードの製造を開始しました。壁や天井に使用される建築内装材は、木質系資材が燃えやすいという欠点があるのに対して、石こうボードが防火性と耐熱性に優れていたことから、建築基準法や消防法等による義務付けを契機に主流を占めるようになりました。加えて、石こうボードの価格が、木質系資材に比べて低価格で安定していたこと、石こうボードの主原料が、肥料工場や火力発電所から副産物として発生する化学石膏と古紙を使用していることから、資源リサイクルに大きな貢献を果たしてきたことが、社会的にも支持されてきました。

こうして石こうボードは、戦後の建設業界に普及してきましたが、当社が石こうボードメーカーとして飛躍した背景には、1960年代のプレハブ住宅の建築戸数の急激な伸びが背景にあります。1962年に石こうボード等の不燃材を使用した鉄骨系プレハブ住宅が住宅金融公庫の融資対象となったことから、プレハブ住宅の建築が急激に増加し、それとともに石こうボードも急速に使用されるようになりました。もともと石こうボードの最大市場であるビル・事務所等の建設業界は、日本におけるパイオニアとして牽引してきた国内トップ企業がしっかりと押さえており、当社が入り込む隙間がほとんどなく、建設業界以外に市場を求めざるを得ないという状況にあって、当社はいち早くプレハブ住宅市場を開拓しに行ったことが大きな飛躍の原動力となりました。

しかしながら、こうした歴史的背景が今日の当社を取り巻く環境において、先行きの不透明感を増す一因となっています。戦後の日本経済において、これまでバブル崩壊やリーマンショック等の大きな経済変動の影響を

受けながら、住宅市場は増減を繰り返してきましたが、少子高齢化が進み、日本国内の人口減少が見込まれる中、1973年には過去最高の190万戸に達した新設住宅着工戸数は、2009年度には100万戸を下回り、大手シンクタンクは、新設住宅着工戸数が2030年度には60万戸程度まで減少する見通しを発表（新型コロナウイルス感染症拡大前）しており、それに伴い石こうボードの使用量も減少することが予想されます。当社が住宅市場で伸びてきた強みが、今後は弱点になりかねない状況に直面しており、これまでも住宅分野以外の非住宅分野における取扱い強化を進めてきましたが、その市場は圧倒的に国内トップ企業が押さえており、新たなニーズの発掘や市場開拓を進めていくためには、商品力、研究開発力、人材、資金等がますます必要になってきています。特に石こうボード業界は、戦後乱立していたメーカーが淘汰され続け、現在では国内トップ企業と当社の2社体制という特異な業界構造になっており、両社とも全国を同じく商圏とするなか、当社の業界シェアは約2割と、国内トップ企業とは格段に差がある状況です。

当社はこのような業界ポジションにあって、2006年より、石こうボードを始めとする建材をグローバルに展開するドイツのクナウフ・グループと石こうボード事業を中心とした資本業務提携を行ってきており、縮小が見込まれる日本の市場環境と当社グループの足元業績に鑑みると、早急に成長戦略を策定し、安定した企業経営に軌道に乗せることがステークホルダーとの共通した経営目標であると判断し、2020年1月に一層強固な資本業務関係を図ることを目的とした契約を取り交わしました。

財務基盤の改善

- a. Knauf International GmbHとの間であらためて資本業務提携契約を締結して約25億円の増資を実施し、2020年3月期末時点で調達した資金全額を有利子負債の返済に充当し、今後の合理化効率化投資に備えた財務基盤の改善を推進しました。
- b. 2020年度に入り新型コロナウイルス感染症拡大による不測の事態に備えて、低利固定の長期資金の調達により手元資金を厚めに確保したことから、有利子負債の総額は増加しましたが、手元現預金ならびに流動化実施前の売上債権が増加しており、資金調達余力は大幅に改善しています。2021年3月期末（連結）のEBITDA有利子負債倍率は約6倍ですが、合理化効率化による収益力改善と有利子負債の削減に努め、将来的には3倍程度を目指して財務基盤の改善を進めます。

主力石こうボード事業への投資推進

目下のところ新型コロナウイルス感染症拡大による収束時期が見通せず、主力石こうボード事業をベースにエッジを効かせた施策や投資の進捗を控えていましたが、2020年度において商社機能を担っていた子会社東京総合資材㈱をグループ外に売却する等、本業である主力石こうボード事業に注力する体制を整備しており、コア事業にリソースを集中してまいります。

a. マーケティング力の強化

当社とクナウフ・グループが持つ製品やサービスの機能・特性を踏まえた比較、調査を行い、主に当社にない製品やサービス分野への進出の機会を検討し、断熱材を始めとした建設資材全般での国内上市を検討していくためにマーケティング力の強化を図ってまいります。

b. 業務プロセスの効率化推進

販売・製造・物流・管理の各分野においてIT投資を実行していくことで、今後、各種データの蓄積・活用を通じ、業務プロセスの効率化を推進し、一人当たりの生産性向上を高めてまいります。特に新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、人手に頼らないデータの読み込み等のシステム化を推進します。

クナウフ・グループとの提携関係強化による事業継続対策

a. 安定した原料調達

当社が利用する原料石膏の多くは、火力発電所の副産物として生じる化学石膏を利用していますが、世界的な脱炭素社会に向けた流れから、環境の負荷が大きい石炭火力発電事業に対し、金融機関が融資について慎重な姿勢を表明し始めています。こうした環境配慮の措置が一層進むと、将来的に国内の化学石膏の入手が困難になる事態が想定されます。当社として石こうボード事業を継続していく上で、化学石膏を補うために海外より天然石膏を手当てする必要性が生じた際、海外で天然石膏の鉱山を保有するクナウフ・グループからの調達に備えることが可能となります。

- b. 当社グループの主要な製造拠点は、南海トラフ等の震災被害の可能性が高く、グローバルで事業を展開するクナウフ・グループとの事業継続計画を協働で策定し、顧客への供給責任を果たせる体制の構築を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、持ち直しの動きが続くことが見

込まれており、特にワクチン接種の進展に対して強い期待が寄せられています。しかしながら、変異型ウイルスの感染が拡大し収束時期を見通せないなどコロナ前の水準に戻るまでにまだまだ時間を要することが報じられており、不透明な経済環境が続くことが予想されます。

住宅市場におきましては、2019年秋の消費税引き上げに加え新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、外出自粛や先行きの所得不安から新設住宅着工戸数は大幅に落ち込みましたが、2021年3月にはようやく反転の動きも見られました。また新型コロナウイルス感染拡大を契機に、自宅で過ごす時間が長くなるなど新たなライフスタイルの浸透により、郊外・地方移住も含め住まいに関する価値観の多様化が進み始めており、厳しい市場環境の中にあっても「ニューノーマル」という発想が模索され従来とは異なる動きが見受けられます。

当社グループにおきましては、将来の変化の激しい市場環境も見据え、昨年1月にクナウフ・グループとより一層強固な資本業務提携を締結し、新たな経営体制のもと、『競争力の回復』をキーワードに掲げ、厳しい環境に直面しようとも、安定した収益を確保できる強靱な企業基盤の再構築を目的に、諸課題の改善に徹底した取り組みを進めてまいりました。2021年3月期においてトップラインが頭打ちする中であっても、重要な経営課題の一つに挙げた配送サービスの適切な運賃徴収交渉に取り組むことで収益の底上げを図ったように、旅費等の物件費削減による一時的な収益積み上げにとどまらず、構造的な体質改善を意識しながら成果へ結びつけることに地道に取り組んでまいります。その一つとして今年度に入り、子会社も含めた製造現場において、外部コンサルタントを活用した業務効率改善に新たに取り組む一方で、職場の安全衛生向上を目的とする「お守りプロジェクト」も展開し、従業員の職場環境の整備に全社一丸であらためて取り組み始めたところです。経営から現場従業員まで職場に潜む災害リスクの撲滅活動は、コストではなく前向きな投資であり、社員の安全衛生だけにとどまらず顧客満足度の改善にも繋がるとの認識のもと、経営が進捗管理に直接関与し愚直な取り組みを継続しているところです。また今年5月に「チヨダ外壁ボード」の販売を開始しましたが、石こうボードの新たな用途展開も見据えた研究開発に今後とも取り組み、市場開拓に努めてまいります。

昨年4月より新たな経営体制のもとでスタートした経営委員会では、新型コロナ感染予防の対策や「お守りプロジェクト」等、社内各部門の継続課題や突発的に発生した問題を経営レベルで共有し、適切かつ迅速に対処できるようほぼ毎週開催することで、速やかに方針を示し課題解決や成果のスピードアップを図ってきているところです。7月より新社長のもとで体質改善に向けた取り組みを加速させることで、安定した収益力を維持向上のうえ、低い水準にまで落ち込んだ内部留保の積み上げを着実に進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 景気変動による需要減少リスク

当社グループは建築の内装材料である石膏ボードを生産・販売しており、新設住宅着工や今後のリフォーム需要の動向などによって経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 競合動向による販売価格低下リスク

石こうボードは、品質面での差別化が難しく同業他社との競合に伴う販売価格の変動があった場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(3) 市況変動による調達価格上昇リスク

石こうボードの製造に係る主要原材料や燃料費等が市況の変動により、調達価格が上昇した場合には当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(4) 固定資産の減損会計

資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、その回収可能性に見合った帳簿価額に減額し減損損失としなければならず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症に対して当社グループは、当社において対策本部を立ち上げ、人が密集する会議、出張、懇親会等の開催に制限をかけ、在宅勤務や時差出勤等の安全対策を実施しています。しかしながら、今後当社グループ社員や顧客先等の現場において大規模なクラスターが発生する等の理由により複数の施工現場の工期に遅れが生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で急速に悪化した後、一回目の緊急事態宣言の解除を受けて持ち直しの動きが見られたものの、今年初めの二回目の宣言発令を受け、外食・宿泊など対面型サービス消費を中心に年度末にかけて低調な動きに転じるなど、依然として感染状況の収束時期を見通せぬまま、先行き不透明感が拭えない状況が続いております。

住宅市場におきましては、2019年度秋の消費税増税後に直面した新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、新設住宅着工戸数は今年3月においてようやく増加に転じたものの、今年2月まで20ヶ月連続で前年同月水準を下回り、2020年度の新設住宅着工戸数は812千戸（前年度比8.1%減）と2年連続で減少しており、近年ではリーマン・ショック後の2009年度（775千戸）に次ぐ低い水準となりました。

石膏ボード業界におきましては、低調な住宅市場の動向とともに、オリンピック関連施設の特需が終わり、非住宅向けの建設計画が端境期に入ったこと等も重なり、2020年度の製品出荷量は446百万㎡（前年度比10.8%減）と大幅に減少しております。

当社グループにおきましては、昨年1月のクナウフ・グループとの資本業務提携強化を踏まえ、新たな経営体制のもと、当連結会計年度は『競争力の回復』をキーワードに掲げ、安定した収益を確保できる企業基盤の再構築に向け徹底的に取り組んでまいりました。年度初めより新型コロナウイルス感染症の影響でトップラインの大幅な頭打ちという大きな事業環境の変化に直面しましたが、近い将来において人口減少に起因する住宅市場の縮小という厳しい環境を迎えようとも、他の建材への代替が利かない石こうボードをはじめとする製品の付加価値化を一層進めつつ、安定した事業を継続することで社会貢献をしっかりと果たせるよう企業体質の改革に取り組んでいるところであります。

この結果、当社グループにおける業績は、売上高は252億6百万円（前年同期比12.8%減）となりました。また、営業利益は4億35百万円（前年同期は営業損失4億29百万円）、経常利益は7億25百万円（前年同期は経常損失1億39百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は6億60百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失20億84百万円）となりました。

当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

また、事業部門等の区分による記載は「石膏ボード」と「その他」の区分により記載しており、業務区分については記載が困難なため記載を省略しております。

財政状態の状況

（資産）

資産合計は、318億48百万円（前年同期比10億72百万円増）となりました。

流動資産の増加（前年同期比13億49百万円増）は、現金及び預金の増加（前年同期比9億28百万円増）、電子記録債権の増加（前年同期比7億74百万円増）が主な要因であります。

固定資産の減少（前年同期比2億70百万円減）は、当期償却実施等による建物及び構築物の減少（前年同期比2億4百万円減）が主な要因であります。

（負債）

負債合計は、181億61百万円（前年同期比2億66百万円増）となりました。

流動負債の減少（前年同期比5億9百万円減）は、支払手形及び買掛金の減少（前年同期比9億56百万円減）、1年内返済予定の長期借入金の増加（前年同期比4億55百万円増）が主な要因であります。

固定負債の増加（前年同期比7億76百万円増）は、社債の減少（前年同期比3億30百万円減）、長期借入金の増加（前年同期比10億80百万円増）が主な要因であります。

（純資産）

純資産合計は、136億87百万円（前年同期比8億5百万円増）となりました。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加（前年同期比6億60百万円増）が主な要因であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、24億89百万円と前連結会計年度末に比べ9億38百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加(12億11百万円)等の資金支出がありましたものの、税金等調整前当期純利益(7億59百万円)、減価償却費の計上(10億4百万円)等の資金収入により2億64百万円の収入(前連結会計年度は1億4百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出(4億65百万円)等の資金支出により3億30百万円の支出(前連結会計年度は6億62百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出(12億73百万円)等の資金支出がありましたものの、長期借入れによる収入(28億10百万円)等の資金収入により10億5百万円の収入(前連結会計年度は6億3百万円の支出)となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

区分	製品製造原価(千円)	前年同期比(%)
石膏ボード	11,065,499	87.4
その他	1,574,843	88.8
合計	12,640,343	87.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

区分	売上高(千円)	前年同期比(%)
石膏ボード	20,281,398	92.0
その他	4,924,627	71.9
合計	25,206,025	87.2

(注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
SMB建材株式会社	3,751,461	13.0	2,789,130	11.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

2020年度においては、年度初めに新型コロナウイルス感染症拡大を受けて一回目の緊急事態宣言が発令され、経済活動が全面的に停滞する等、先行きが極めて見通し難い事態に直面し、売上げの減少幅も予想できず、不測の事態に備えるため手元資金確保に前倒して対応しました。そうした中、一回目の宣言解除後は全体として持ち直しの動きが見られつつも、収束時期は依然として見通せず、相次ぐ感染拡大の波に合わせて事業活動は常時感染予防に最大限の注意を払わざるを得ない状況となりました。大手シンクタンクが昨年、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、石こうボードの出荷動向に影響を及ぼす2020年度の新設住宅着工戸数の予想を73万戸まで落ち込むと予想しましたが、結果は81万戸でとどまりました。しかしながらこの水準は、近年ではリーマン・ショック後の2009年度の77万戸に次ぐ低い水準であり、当社グループの売上高は前年対比で約1割の減少となるなど大きな影響を受けました。また年度末にかけて感染力が高いとされる変異株の感染拡大が急増する中、政府が進めるワクチン接種が国民に行きわたるまで、2021年度の住宅着工戸数の伸びも低調に推移することが予想され、ワクチン接種率上昇に伴う景気回復を期待するものの、2021年度の経営環境は2020年度から大きく改善することは困難であると予想しております。

住宅・建設業界においては、これまでも施工現場の職人不足が続いてきた中、感染者の発生や予防活動の徹底が実施されおり、更に職人のやり繰りの厳しさが続くことで工期が長引き、当社グループの主力商材である石こうボードの納入時期が遅れることが引き続き想定されます。また、住宅ローン減税制度の特例延長やすまい給付金など国による住宅購入支援策も強化が進み、郊外・地方移住も含めた価値観の多様化も受けて根強い住宅取得ニーズはあるものの、依然として雇用面の不安定に起因する住宅建設の見合わせもあり、住宅市場の頭打ち状態が長引き、本来予定されていた需要が先延ばしになることが生じています。

こうした不安定な事業環境にあっても、安定した収益を計上できるよう、当社グループの課題をしっかりと認識し、総合的なコストパフォーマンスの観点からみて他の建材への代替が利かない石こうボード等、取り扱う建材に関する市場ニーズをくみ取り、研究開発を推進してまいります。

重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、当社グループが採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

また、連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 注記事項」の「追加情報」に記載しております。

財政状態の分析

当社グループは、2015年3月に当社が第三者割当増資を実施の際、財務の標準的な安全性分析指標のうち、改善を急ぐべき項目として流動比率、固定長期適合率ならびに有利子負債の圧縮を重点課題にあげ、その推移を取締役会で確認しながら取り組んでいます。

また、2020年1月に、当社はクナフ・グループとのより一層強固な提携関係を構築することを目的に、筆頭株主であるKnauf International GmbHを引受先とする第三者割当増資を実施し、増資金約25億円は全額借入金の返済に充当し、財務基盤の強化を図りました。この結果2020年3月期末において、流動比率(標準値として100%超が望ましい)、固定長期適合率(標準値として100%未満が望ましい)が目標とする標準値を達成するところまで改善が進み、連結ベースの有利子負債額は100億円を下回りました。

一方2020年度においては、新型コロナウイルス感染症という未知の経験に年度初めより直面し、事業に及ぼす影響が全く予想がつかない中、短期借入枠は不測の事態に備えて利用を抑制し、まずは手元余裕資金の確保を目的に、新規に低利固定の長期借入を前倒して進めました。これは資金確保の狙いがありましたが、固定資金を調達することは銀行との約定上、容易に返済することが困難な借入を手当てすることになり、有利子負債の水準が一定期間高止まりすることに繋がるとの判断も当然ありましたが、安定した手元流動性預金を確保しておくことが、新型コロナウイルス感染症という不透明な局面にあって、緊急対応としてやむを得ない措置であると考えました。但し、その判断の中にあっても、これまで取り組んできた安全性の財務指標(流動比率、固定長期適合率)や、有利子負債額の抑制コントロールに留意のうえに進めました。

[流動比率・固定長期適合率]

2014年3月期末の貸借対照表(連結)で流動比率が68.3%、固定長期適合率が127.0%と調達資金のアンバランスが生じており、これは市場金利連動型の短期資金を低利で借入可能なことを背景に、本来長期性資金で調達すべきところを金利の低い短期借入で賄ってきたことが要因の一つでした。

2015年3月の第三者割当増資により調達した資金約10億円を短期借入返済に充当した後も、資金需要の要因や投資計画のキャッシュ・フローを検討しながら調達資金の長短アンバランスの是正に取り組んできました。その結果、2019年3月期末の貸借対照表(連結)で、流動比率が88.9%、固定長期適合率が106.1%まで徐々にではありませんが改善してきました。

そして2020年1月の増資資金約25億円を全額短期借入の返済に充当した結果、2020年3月期末の貸借対照表(連結)で、流動比率112.2%、固定長期適合率95.2%とまずは当面目標としてきた標準値を達成するところまで改善を果たすことができました。

2021年3月期末(連結)では、主に長期資金での調達を計画的に増加させた結果、流動比率は136.4%、固定長期適合率は88.2%と改善しており、今後コロナ後に備えて積極的に製造部門の効率化を目的として予定する設備投資は、個別の投資効果を慎重に検討の上、その効果の発現期間を考慮した適切な資金調達を実施することに引き続き留意してまいります。

[有利子負債]

有利子負債の総額は、2014年3月期末(連結)において147億円であり、この圧縮に向けた取り組みも課題に挙げていました。必要な設備投資を適切に執行しつつ、事業収入によるキャッシュ・フローを高めながら、有利子負債の抑制に向けたコントロールに努めてきた結果、2019年3月期末(連結)の有利子負債の総額は130億円となりました。

そして2020年3月期末(連結)では、増資資金の借入返済実行により、98億円となり、この6年間で約50億円の有利子負債を削減することができました。

一方で想定外であった新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、前倒しで借入を実施した結果、2021年3月期末(連結)では、111億円と前期末対比で約12億円増加しましたが、手元預金も同期比で約9億円余り増加しており、ネットベースで算定する有利子負債は前期末とほぼ同水準で推移しました。なお、資金調達について補足をする、長期固定資金の調達により資金繰りが更に安定したことで、これまで債権流動化(通常の運転資金に充当)に回していた受取手形等売上債権について流動化実施を抑制することが可能になったことから、売上債権残高は前期末対比で約7億円増加しました。つまりオフバランスに伴う資金調達余力も加味すると、有利子負債残高は実質的には前期末から減少したと考えております。

これは新型コロナウイルス感染症拡大により、先行きの見通しが不透明な中で、経費削減に徹底して取り組むことで収益改善を主因に営業活動によるキャッシュ・フローが前年度対比で大幅に改善できたことや、新規の設備投資の優先順位を見直して一部延期したこと等に伴う投資活動によるキャッシュ・フローの改善に伴う結果です。

経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、売上高は252億6百万円(前年同期比12.8%減)と前年に比べ大幅な減収となりましたが、営業利益は4億35百万円(前年同期は営業損失4億29百万円)、経常利益は7億25百万円(前年同期は経常損失1億39百万円)と前年比で大幅に改善し、2期連続で赤字を計上した後、極めて取り巻く厳しい環境下で黒字化を果たすことができました。

売上高の減少した背景として、主力石こうボード事業の出荷動向に大きな影響を及ぼす新設住宅着工戸数が、2019年秋の消費税増税後に発生した新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、年度末の2021年3月においてようやく増加に転じたものの、2021年2月まで20ヶ月という長期にわたり前年同月水準を下回ったことに因ります。

こうした厳しい環境のもと、当社グループは新たな経営体制で2020年度を迎え、売上高に対するEBITDA比率(EBITDAマージン)10%超の達成を明確な目標に据えて徹底した改善活動に取り組みました。コロナ禍という危機対応も重なりましたが、具体的には、外部への委託業務をグループ内での人員配置見直しを通じた削減や、不採算地区の販売体制の見直しと合わせ賃借していた倉庫の集約・解約、主要原料の調達ルートの効率化等、これまで課題に上がりながら着手できていなかった構造的なテーマに年度初めより徹底的に取り組みました。また、石こうボード事業に集中するとの方針から、商社機能を持つ東京総合資材(株)を外部に株式譲渡を行うなど、コア事業ヘリソースを特化しつつEBITDAマージンの必達という明確な方針のもとで推進してきました。

こうした複数の経営課題を、2020年4月よりスタートした経営委員会で共有し、対策方法を明確にした上で、ほぼ毎週進捗状況をフォローすることで成果のスピードアップを図り、2020年3月期(連結)には約3%まで低下したEBITDAマージンは、2021年3月期(連結)には5.6%まで改善しました。

キャッシュ・フローの分析

メーカーとしてメンテナンスも含め継続的な設備更新が発生する為、キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローをプラスに維持することを前提に、投資活動によるキャッシュ・フローをその範囲内とすることを留意し、その両方を足し込んだフリーキャッシュ・フローのプラスを経営課題に位置付けております。基本的には年間の減価償却費の推移に大きな変動はなく、その範囲内の設備投資を実施することで毎期計画を策定しています。

当連結会計年度は、長期資金の調達を意図的に増加させたことから、これまで売上債権の流動化(オフバランス)による資金化を抑制したことに起因して、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスではあったものの水準が低くなっており、フリーキャッシュ・フローがマイナスになっていると認識しています。

但し、メーカーとして収益効果を生む(EBITDA10%の達成に繋がる)ことが確実な設備投資案件がある場合は、フリーキャッシュ・フローが一時的にマイナスとなっても借入金等で資金調達を行い、将来のキャッシュ獲得に向けた事業活動を推進することが必要と考えており、その場合は投資効果や効果が現れる時期の蓋然性を保守的に計画し実施することが重要であると考えています。

また、当社グループは、事業活動のための適切な資金調達及び適切な流動性の維持を安定的に確保することを基本方針としております。

資金調達につきましては、金融機関からの借入や社債の発行により調達しており、市場の環境や金利の動向等を総合的に勘案したうえで決定しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は当社(石膏ボード部門)が主に行っております。当社の研究開発活動については、以下のとおりであります。

当社におきましては、開発本部において研究開発人員11人で、石膏ボードを中心とした研究開発活動を行っており、なかでも、

- (1) 石膏ボードの持っている防火、耐火、遮音、省エネルギー等の特性を生かした機能建材の開発
- (2) 石膏ボードを用いた間仕切壁システムの開発
- (3) 工業所有権の出願、管理
- (4) 空気質に対して機能効果を有する石膏ボードの開発
- (5) その他各種情報の収集分析

等に関する業務を中心として行っております。

2021年3月期においては

- (1) 高遮音耐火間仕切壁のシステム開発
- (2) 石膏関連無機系建材の開発
- (3) 機能建材の研究
- (4) 工業所有権の出願、管理
- (5) 海外製品の国内市場マッチング分析

等の研究開発活動を行い、当連結会計年度における研究開発費の実績は124百万円(前連結会計年度133百万円)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は452,315千円であり、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。その主なものは、千葉工場の木屑ボイラー空気予熱器等であります。

事業の部門別の設備投資について示すと次のとおりであります。

石膏ボード部門

設備投資金額は、440,380千円であります。

うち主な概要は次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	設備投資の目的	設備投資の金額(千円)
千葉工場	木屑ボイラーの空気予熱器	熱効率の改善	43,500

その他の部門

設備投資金額は、11,935千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2021年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		
本社工場 (三重県三重郡川越町)	石膏ボード製造設備	1,107,201	463,791	879,903 (97)	45,376	35,775	2,532,049	182 (97)
千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市)	石膏ボード製造設備	1,051,889	689,661	2,598,573 (61)	41,514	10,878	4,392,518	64 (91)
貝塚工場 (大阪府貝塚市)	石膏ボード製造設備	750,898	454,967	1,717,030 (53)	10,117	3,466	2,936,480	69 (41)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2. 従業員数(外書)は、臨時従業員であります。
 3. 本社工場には、本社、四日市工場、中部事業部、環境事業部が属しており、近接する製品倉庫を含めております。
 4. 千葉工場には、近接する製品倉庫を含めております。
 5. 貝塚工場の建物及び土地の一部について賃貸の用に供しております。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,737,165	23,737,165	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	23,737,165	23,737,165		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月15日 (注)1	6,067,165	23,737,165	1,286,238	5,960,988	1,280,171	6,729,921
2020年6月26日 (注)2		23,737,165		5,960,988	5,239,674	1,490,247

(注) 1. 有償第三者割当 6,067,165株 発行価格 423円 資本組入額 212円

割当先 Knauf Internaitonal GmbH

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	11	133	9	6	700	870	
所有株式数 (単元)		9,372	240	73,972	105,635	47	48,086	237,352	1,965
所有株式数 の割合(%)		3.9	0.1	31.2	44.5	0.0	20.3	100.00	

(注) 自己株式418,768株は、「個人その他」に4,187単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
Knauf International GmbH	Federal Republic of Germany, 97346 Iphofen, Am Bahnhof 7.	10,558	45.2
株式会社晴山	三重県三重郡川越町高松928番地	2,200	9.4
株式会社平田興産	三重県三重郡川越町高松928番地	1,635	7.0
株式会社ゼロシステム	三重県四日市市住吉町5番10号	1,265	5.4
チヨダ共栄会	三重県三重郡川越町高松928番地	811	3.4
基毘商事株式会社	三重県四日市市千代田町288番地	701	3.0
平田 美代子	三重県四日市市	634	2.7
平田 晴久	三重県四日市市	452	1.9
チヨダ取引先持株会	三重県三重郡川越町高松928番地	351	1.5
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	300	1.2
計		18,910	81.0

(注) 1. Knauf International GmbHの常任代理人は、株式会社みずほ銀行決済営業部であります。

2. 上記のほか当社所有の自己株式418千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 418,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,316,500	233,165	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,965		
発行済株式総数	23,737,165		
総株主の議決権		233,165	

【自己株式等】

2021年3月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) チヨダウーテ株式会社	三重県四日市市住吉町 15番2号	418,700		418,700	1.7
計		418,700		418,700	1.7

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	418,768		418,768	

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を最重要政策の一つと位置付け、内部留保の充実により自己資本の向上を図りつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、定時株主総会でありませ

ず。
当社は2020年3月期決算で多額の減損損失による赤字を計上したことから、配当財源の充実等を目的として資本準備金ならびに利益準備金を減少させ、その他剰余金に振替えております。2021年3月期決算では厳しい環境のもと3期ぶりに黒字化を実現することができましたが、利益性の剰余金水準は648百万円と依然として低い水準にとどまっています。

コロナ禍の影響や木材価格の高騰という厳しい外部環境の収束時期が見通せない中で、早急な利益体質構築を進めるために研究開発および合理化効率化の設備投資を進めて行く方針であり、現時点では内部留保の充実に取り組むことが適切と判断したところであります。株主各位に対し早期に配当を実施したいと考えておりますが、こうした経営の諸情勢を総合的に勘案した結果、当事業年度の配当金につきましては、前年度と同じ0円(無配)としております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の基本方針として基本理念（ビジョン、ミッション、4つの価値）を掲げ、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実に取り組みます。

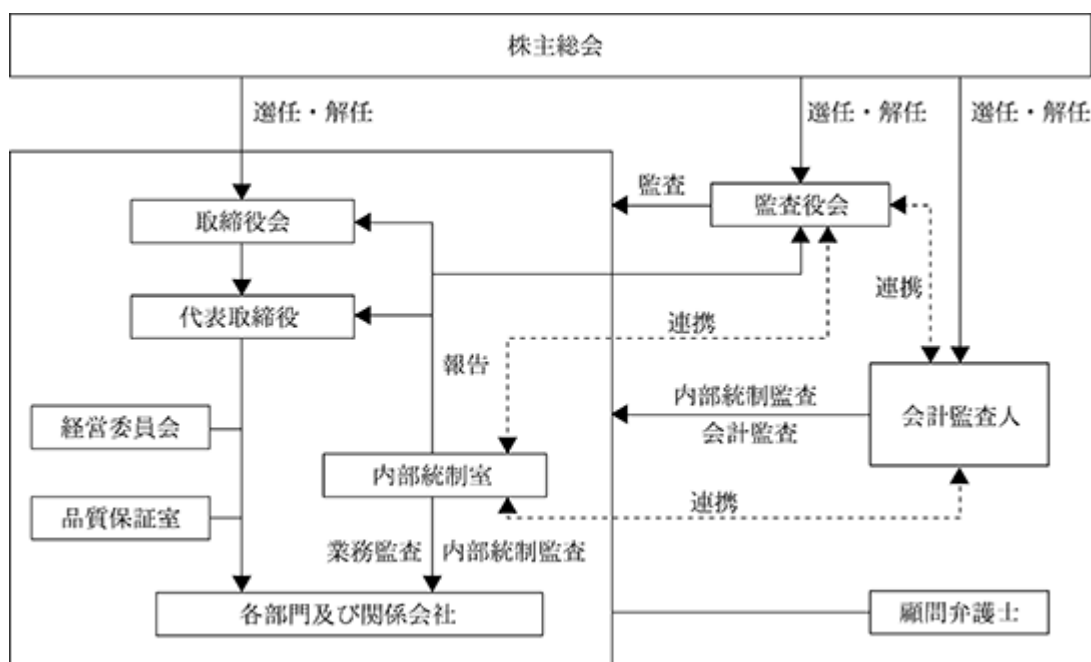
また、当社グループの役職員がいかに判断し行動すべきかの指針として、企業倫理規範を制定しています。

そして、役職員が基本理念を常に意識し、企業倫理規範を遵守しながら、持続的な企業価値の向上を目指します。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a．企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であり、業務執行の機動性を確保し、執行責任の明確化を図るための、当社の企業統治体制の模式図は、次の通りです。



<取締役会>

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役6名で構成され、議長を代表取締役社長平田芳久が務め、原則月1回定期的に開催し、重要な案件については必要に応じ随時取締役会を開催しております。構成員の氏名は「(2)役員の状況 役員一覧」に記載しております。経営の基本方針や法令で定められた事項、その他経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役会の業務執行状況を監督する機関として位置づけ運営しております。なお、取締役の任期を1年とすることで取締役の経営責任をより明確にするとともに、社外取締役2名を選任し、経営監督機能を強化しております。

<監査役会>

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成され、議長を常勤監査役片岡孝之が務め、構成員の氏名は「(2)役員の状況 役員一覧」に記載しております。監査役会の開催や取締役会、その他重要な会議に出席するとともに、重要な稟議書の閲覧等により取締役の業務執行の監査を実施しております。なお、業務監査及び財務報告に係る内部統制については、社長直属の内部統制室(2名)を設け監査機能の充実に努めております。

<経営委員会>

経営委員会の構成員は、取締役会において取締役(社外取締役を除く)、常勤監査役及び執行役員等が選定されます。現在の構成員の氏名は、取締役3名(平田芳久、クナウフ・アルフォンス・フレデリック、ワーグナー・トーマス)、監査役1名(片岡孝之)、執行役員1名(種田貴志)、他数名(議題により変動)であり、議長を代表取締役社長平田芳久が務めております。

各事業部門における業務の全体的な方向性について情報共有を図り、事業計画の進捗等に関する協議を行うとともに、取締役会で決定された方針・戦略のフォローを迅速に行う必要性がこれまでも増して高くなって

きているとの考えから、経営委員会の開催頻度を月2回以上とすることを取り決めています。この結果、当社に著しい影響を与える潜在的リスクを定期的に検討し、迅速に対処することで適切なリスク管理が行えることが図れます。

これらに加え、顧問契約している複数の法律事務所より法律全般についてアドバイスを受けております。

b. 当該体制を採用する理由

当社における以上の体制は、当社のコーポレート・ガバナンス（「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方」参照）を実現・確保するために実効性があり、適正で効率的な企業経営を行えるものと判断しているため、当社は当該ガバナンス体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

取締役会で決議しました内部統制システムの基本方針に沿い、その整備を進めております。

当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、基本理念及び企業倫理規範を定め、これらを記載した「チヨダウーテバリューブック」をグループ各社の役職員に配布することにより、その内容の周知徹底を図っております。

また、日常業務を遂行する中で遵守すべき行動基準を定めた「コンプライアンスガイドライン」を制定し、グループ共通の価値観として共有するよう、諸会議等において周知徹底を図っております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、重要会議での議事録、稟議書や契約書など情報等の種類ごとに、各担当部署にて適正に保存及び管理する体制を整えています。

当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について、当社は、取締役会を原則月1回定期的に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

一方で、財務報告の適正性を確保するための体制として、管理本部は適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性の向上を図っております。

b. リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規程に基づき、取締役会、経営委員会、その他重要な会議においてリスク情報の共有化を図り、リスク管理を徹底しております。

c. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

グループ会社については、関係会社管理規程に基づき、グループ会社の経営上の重要事項は事前協議を行い、当社取締役会、取締役、または執行役員が承認決裁することにより、グループ会社の経営管理を行っております。

d. 剰余金の配当(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議に基づき、毎年9月30日の最終の株主名簿によって、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。

e. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

f. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

g. 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款で定めております。

h．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

i．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

j．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険により補填することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社及び子会社の取締役及び監査役であり、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	平 田 晴 久	1954年 9 月 3 日生	1979年11月 1980年10月 1990年 6 月 1993年 4 月 1995年 6 月 2021年 6 月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	452
代表取締役 社長	平 田 芳 久	1960年11月23日生	1988年 3 月 1997年 6 月 2002年 6 月 2009年 3 月 2010年11月 2016年 6 月 2021年 6 月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 取締役副社長就任 チヨダメタルスタッド関西(株)代表 取締役社長就任(現任) チヨダメタルスタッド中部(株)代表 取締役社長就任(現任) 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	177
代表取締役 副社長	クナウフ・アルフォンス・ フレデリック	1975年 5 月 7 日生	2007年 9 月 2015年12月 2020年 1 月 2020年 3 月	General Manager, SC Knauf Gips SRL Limited Partner, Gebr. Knauf KG(現任) Country Manager Japan, Knauf International GmbH(現任) 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 3	
専務取締役 技術本部長	ワグナー・トーマス	1965年 2 月 2 日生	1994年11月 1999年 2 月 2020年 3 月 2020年 7 月	Maintenance Manager, Knauf Deutsche Gipswerke KG Plant Manager, Knauf Gips KG 当社専務取締役技術本部長(現任) Technical Director Japan, Knauf International GmbH(現任)	(注) 3	
取締役	武 藤 時 裕	1953年 3 月 4 日生	1976年 4 月 2008年 6 月 2010年 6 月 2014年 6 月 2016年 6 月	(株)三重銀行入行 (株)三重銀行取締役兼常務執行役員 内部監査部長就任 (株)三重銀行常勤監査役就任 当社常勤監査役就任 取締役就任(現任)	(注) 3	
取締役	クノツター・ウーヴェ	1971年 3 月22日生	2015年10月 2015年10月 2021年 6 月 2021年 6 月 2021年 6 月	Member of the Corporate Board of Management, Voith Group President & CEO, Voith Group Division Turbo General Partner, Gebr. Knauf KG(現任) General Manager, Knauf International GmbH(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	
常勤監査役	片 岡 孝 之	1958年12月 4 日生	1981年 3 月 2004年 5 月 2016年 1 月 2016年 6 月	当社入社 経理部次長兼経理課長 経理部次長 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	9
監査役	金 森 武 美	1944年 7 月28日生	1963年 4 月 1997年 7 月 2003年 8 月 2006年10月 2008年 6 月	税務講習所入所 国税庁長官官房主任国税庁監査官 就任 税理士登録 金森武美税理士事務所(現任) 当社顧問就任 監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役	山 本 景 一	1951年 2 月10日生	1969年 4 月 2009年 7 月 2011年 8 月 2021年 6 月	名古屋国税局入局 新城税務署長就任 税理士登録 山本景一税理士事務所(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						639

(注) 1. 取締役武藤時裕氏及びクノツター・ウーヴェ氏は、社外取締役であります。

2. 監査役金森武美氏及び山本景一氏は、社外監査役であります。

3. 取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役は、武藤時裕氏、クノツァー・ウーヴェ氏であります。

社外取締役武藤時裕氏と当社との間に特別な人的関係、資本関係、取引関係、またはその他の利害関係はありません。

なお、同氏は株主であり取引銀行である株式会社三重銀行(現 株式会社三十三銀行)出身者であり、同行と当社とは借入等の取引がありますが、その取引は定型的であり、特別な利害関係はありません。

選任に関しては、金融機関に長年勤めた経験と当社で2年間監査役でありましたので、公正中立の立場から経営のチェックを行うことができるという観点から、適切な人物であると判断いたしました。

社外取締役クノツァー・ウーヴェ氏はクナウフ・グループのグループ会社の従業員であります。当社との間に特別な人的関係、取引関係、またはその他の利害関係はありません。

選任に関しては、ドイツのフォイト・グループにて経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有し、これをもとに当社の経営全般の監査と助言を頂くことができるという観点から適切な人物であると判断いたしました。

当社の社外監査役は、金森武美氏、山本景一氏であります。

社外監査役と当社との間に特別な人的関係、資本関係、取引関係、またはその他の利害関係はありません。

社外監査役の選任に関しては、専門知識を生かし、公正中立の立場から、当社取締役の職務執行が妥当なものであるかどうかを監査できるという観点から、適切な人物であると判断いたしました。

社外監査役は、取締役会、監査役会に出席し、税理士としての専門的知識及び幅広い見識から、経営全般に対する助言、意見を述べています。また、内部統制室及び会計監査人と連携を取りながら監査役監査を実施しております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として、明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との関係は、内部監査を内部統制室が行っており、業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性及び正確性、コンプライアンスの遵守状況等について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、内部統制室は、監査役とも密接な連携をとっており、監査役は、内部監査状況を適時に把握できる体制になっております。

監査役が監査役会規程に基づき監査計画の立案をし、取締役会、その他重要な会議に出席するとともに、重要な稟議書の閲覧等により取締役の業務執行の監査を実施しております。

また、会計監査人との緊密な連携に努めており、定期的に会計監査の実施結果並びに今後の課題について報告を受けるなど随時情報交換を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続きについて

イ. 当社は監査役会設置会社で常勤監査役1名(社内監査役)、非常勤監査役2名(社外監査役)の3名で構成されております。

ロ. 監査役監査の手続き、役割分担については、期初に策定する監査方針及び役割分担に基づき、常勤監査役片岡孝之氏は各種重要会議への出席、重要な書類の閲覧、各部署への往査と工場現場の実施調査、期末決算監査等を担っており、非常勤監査役金森武美氏及び山本景一氏は、取締役会等限定的な重要会議への出席と分担任しております。

八.各監査役の経験及び能力

氏名	経験及び能力
片岡孝之	経理部の管理職を長年務めた経験により財務・会計に関し相当程度の知識を有している。
金森武美	税理士資格を有し、長年税理士業務に携わってきたことから財務・会計に関し相当程度の知識を有している。
山本景一	税理士資格を有し、長年税理士業務に携わってきたことから財務・会計に関し相当程度の知識を有している。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

イ. 監査役会の開催頻度・個々の監査役の出席状況

当事業年度において当社は監査役会を原則3カ月に1回開催された他、必要に応じて随時開催されました。個々の監査役の出席状況については、次の通りであります。

役職	氏名	出席回数
監査役	片岡孝之	監査役会5回すべてに出席
監査役(社外)	足嶋伸行	監査役会5回すべてに出席
監査役(社外)	金森武美	監査役会5回すべてに出席

ロ. 監査役会の主な検討事項

- ・ 監査方針、監査計画及び業務分担について
- ・ 常勤監査役職務執行状況
- ・ 会計監査人の監査の相当性
- ・ 監査計画と監査報酬の適切性
- ・ 監査の方法及び結果の相当性

ハ. 常勤及び非常勤監査役の活動状況

- ・ 代表取締役及び取締役へのヒアリング(常勤監査役)
- ・ 取締役会、経営委員会等重要な会議への出席(非常勤監査役は取締役会のみ)
- ・ 稟議書等重要な決裁書類等の閲覧(常勤監査役)
- ・ 各部署及び事業所の業務・財産の調査(常勤監査役)
- ・ 子会社からの報告聴取(常勤監査役)
- ・ 会計監査人との連携(全監査役)

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部統制室が各部署について業務監査を行っており、その監査結果は、社長並びに監査役に報告されるなど監査役監査との連携をとりながら内部監査を実施しております。

会計監査の状況

当社は定期的監査のほか、その過程で会計上の課題についてはアドバイスを受け会計処理の適正性に努めております。

a. 監査法人の名称

仰星監査法人

b. 継続監査期間

8年間

c. 業務を執行した公認会計士

小川 薫

堤 紀彦

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士試験合格者6名、その他1名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社が会計監査人を選定した理由は、仰星監査法人が会計監査人としての独立性、専門性、品質管理体制及び監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、会計監査人の適格性及び独立性等の観点から、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、仰星監査法人の再任を決議いたしました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を特に定めておりませんが、監査公認会計士等より提示された監査計画、監査内容、監査日程等について、前年度の監査実績等を勘案の上、監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切かどうかについて検討した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意をおこなっております。

(4) 【役員の報酬等】

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役会決議において取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。なお、その決定に当たっては、取締役会決議に基づき、2021年3月末時点での代表取締役2名がその具体的内容について委任を受け、決定方針との整合性を含めた多角的な検討を厳格に行っている為、取締役会も基本的にその決定内容が、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に沿うものであると判断しております。

イ. 基本方針

・当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準としております。

- ・具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、賞与としての業績連動報酬、規程に基づく退職慰労金により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払います。

ロ．金銭報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

- ・取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準も考慮しながら、総合的に勘案して決定します。
- ・退職慰労金は、規程に基づき役位、職責、在任年数、ならびに在任中の功労等を踏まえ決定します。

ハ．業績連動報酬の内容および額の算定に関する方針

- ・業績連動報酬(賞与)は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標(KPI)を反映した現金報酬とし、各事業年度の事業活動から生じるキャッシュ(EBITDA)の売上高に対する比率であるEBITDAマージンの達成度合いに応じて算出された額を賞与として、毎年、一定の時期に支給します。
- ・目標となる業績指標とその値は、10%超の達成(2020年度連結ベース実績5.6%)を目指して取り組み、年度ごとの事業計画と整合するよう計画設定時に設け、適宜、環境の変化に応じて見直しを行います。

二．金銭報酬の額、業績連動報酬の額における取締役個人別報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

- ・業務執行取締役の種類別の報酬割合は、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬のウエイトが高まる構成とし、個人別の報酬等の内容を決定します。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

- ・取締役の金銭報酬の額は、1986年10月9日開催の第48回定時株主総会において年額200,000千円以内と決議されております(使用人兼務取締役の使用人分は含まない)。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名(社外取締役はありません)です。
- ・監査役の金銭報酬の額は、1986年10月9日開催の第48回定時株主総会において年額20,000千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は2名です。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

- ・個人別の報酬額については取締役会決議に基づき、2021年3月末時点の代表取締役2名(代表取締役社長平田晴久、代表取締役副社長クナウフ・アルフォンス・フレデリック)が、その具体的内容について委任を受け協議のうえ決定することとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および各取締役の担当職務の遂行状況を踏まえた賞与の評価配分とします。
- ・これらの権限を委任する理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業を評価するには、上記2名による協議が、客観的で最も適切に実施されるからであります。

監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

- ・監査役の固定報酬と業績連動報酬(賞与)については、監査役の協議により監査役会で限度額の範囲内において報酬額を決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	89	59	22	7		7
監査役 (社外監査役を除く)	8	6	1	0		1
社外役員	7	6	0	0		4

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との安定的な関係維持、強化を通じた当社の中長期的な企業価値向上を図る場合において、重要と判断する企業の株式を戦略的に保有しています。

政策保有をしている全ての上場株式について、当社が取引先の株式を保有することが取引先との関係維持の観点から依然として重要であるかを、年に一度取締役会で検証し、戦略的に保有する意義が薄れたと判断される場合は、相手企業との対話を通じ、適切な時期に売却を実施します。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	18	125
非上場株式以外の株式	15	789

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	4	14	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	1
非上場株式以外の株式	2	30

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大和ハウス工業(株)	70,000	70,000	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	226	187		
ジューテックホールディングス(株)	107,870	107,870	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	112	104		
コマニー(株)	83,808	81,267	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 取引先 持株会を通じた株式の取得	無
	90	74		
ヤマエ久野(株)	51,621	50,130	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 取引先 持株会を通じた株式の取得	無
	60	55		
(株)三十三フィナンシャルグループ	41,310	41,310	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	57	61		
初穂商事(株)	31,423	14,889	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 取引先 持株会を通じた株式の取得	有
	54	39		
積水ハウス(株)	18,798	15,136	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2 (株式数が増加した理由) 取引先 持株会を通じた株式の取得	無
	44	27		
J Kホールディングス(株)	34,988	34,988	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	30	24		
(株)百五銀行	86,230	86,230	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	28	26		
(株)ウッドフレンズ		12,000	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
		21		
ファースト住建(株)	20,000	20,000	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	27	19		
積水化学工業(株)	10,000	10,000	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	21	14		
(株)サーラコーポレーション	26,000	26,000	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	15	14		
北恵(株)	14,085	14,085	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	13	10		
小松ウォール工業(株)	2,880	2,880	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
	5	5		
名古屋木材(株)		500	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2	無
		1		
石原産業(株)	32	32	(保有目的) 取引関係等の円滑化 (定量的な保有効果) (注) 2	有
	0	0		

(注) 1. 「」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、個別の政策保有株式について、2021年3月末時点で、保有意義を検証し、総合的に判断した結果、いずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書等の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,556	2,511,451
受取手形及び売掛金	4,106,854	4,067,701
電子記録債権	623,342	1,397,721
商品及び製品	1,422,010	1,310,834
仕掛品	109,467	66,212
原材料及び貯蔵品	1,567,619	1,485,679
その他	317,896	209,165
貸倒引当金	115,831	84,980
流動資産合計	9,613,916	10,963,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,481,752	13,550,533
減価償却累計額	8,883,088	9,155,972
建物及び構築物（純額）	4,598,664	4,394,560
機械装置及び運搬具	25,289,126	25,546,012
減価償却累計額	23,153,898	23,586,975
機械装置及び運搬具（純額）	2,135,228	1,959,036
土地	11,265,606	11,219,382
リース資産	1,257,306	1,285,858
減価償却累計額	780,325	761,912
リース資産（純額）	476,981	523,945
建設仮勘定	65,939	25,434
その他	601,656	572,628
減価償却累計額	518,855	498,900
その他（純額）	82,800	73,728
有形固定資産合計	² 18,625,220	² 18,196,088
無形固定資産	177,529	221,037
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,081,422	^{1, 2} 1,212,660
長期貸付金	17,061	
繰延税金資産	144,220	111,235
その他	1,142,424	1,149,625
貸倒引当金	51,939	24,748
投資その他の資産合計	2,333,188	2,448,772
固定資産合計	21,135,938	20,865,898
繰延資産		
社債発行費	26,194	18,738
繰延資産合計	26,194	18,738
資産合計	30,776,049	31,848,422

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,639,022	2,682,641
短期借入金	2 1,192,529	1,176,496
1年内返済予定の長期借入金	2 1,086,862	2 1,542,640
1年内償還予定の社債	330,400	330,400
未払金	1,224,894	1,123,596
未払法人税等	108,525	133,613
未払消費税等	129,431	201,680
賞与引当金	278,157	308,559
その他	574,970	555,595
流動負債合計	8,564,793	8,055,222
固定負債		
社債	1,886,000	1,555,600
長期借入金	2 4,616,302	2 5,696,599
リース債務	603,457	648,701
繰延税金負債	7,630	7,630
役員退職慰労引当金	201,104	192,065
関係会社損失引当金	2,000	
退職給付に係る負債	1,321,784	1,311,121
資産除去債務	135,450	135,450
その他	556,123	558,856
固定負債合計	9,329,853	10,106,023
負債合計	17,894,646	18,161,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,960,988	5,960,988
資本剰余金	6,751,539	6,751,539
利益剰余金	492,645	1,153,527
自己株式	196,284	196,284
株主資本合計	13,008,889	13,669,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,262	244,285
退職給付に係る調整累計額	261,104	241,508
その他の包括利益累計額合計	136,841	2,776
非支配株主持分	9,355	14,628
純資産合計	12,881,402	13,687,176
負債純資産合計	30,776,049	31,848,422

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
売上高	28,891,553	25,206,025
売上原価	1, 3 18,173,823	1, 3 14,904,646
売上総利益	10,717,729	10,301,379
販売費及び一般管理費	2, 3 11,147,358	2, 3 9,866,044
営業利益又は営業損失()	429,629	435,335
営業外収益		
受取利息	3,848	2,497
受取配当金	37,074	34,169
受取賃貸料	157,307	150,537
雇用調整助成金		162,193
持分法による投資利益	59,019	52,660
その他	253,746	123,420
営業外収益合計	510,995	525,478
営業外費用		
支払利息	89,228	80,741
賃貸費用	54,879	57,108
支払補償費		26,031
関係会社損失引当金繰入額	2,000	
その他	74,924	71,680
営業外費用合計	221,032	235,561
経常利益又は経常損失()	139,666	725,251
特別利益		
固定資産売却益	4 2,284	4 47,964
投資有価証券売却益	24,063	1,675
関係会社株式売却益		1,782
子会社株式売却益	17,399	47,740
特別利益合計	43,747	99,162
特別損失		
固定資産売却損	5 700	5 1,900
固定資産除却損	6 4,476	6 8,402
減損損失	7 1,867,509	
投資有価証券売却損		5,360
投資有価証券評価損	800	49,489
特別損失合計	1,873,486	65,152
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	1,969,405	759,261
法人税、住民税及び事業税	64,372	111,314
法人税等調整額	44,492	18,208
法人税等合計	108,865	93,106
当期純利益又は当期純損失()	2,078,270	666,155
非支配株主に帰属する当期純利益	5,760	5,272
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()	2,084,031	660,882

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失()	2,078,270	666,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,610	120,022
退職給付に係る調整額	19,797	19,595
その他の包括利益合計	89,812	139,617
包括利益	2,168,083	805,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,173,844	800,500
非支配株主に係る包括利益	5,760	5,272

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,674,750	5,473,962	2,628,430	196,284	12,580,858
当期変動額					
新株の発行	1,286,238	1,280,171			2,566,410
剰余金の配当			51,753		51,753
親会社株主に帰属する 当期純損失()			2,084,031		2,084,031
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減		2,594			2,594
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,286,238	1,277,577	2,135,785		428,031
当期末残高	5,960,988	6,751,539	492,645	196,284	13,008,889

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	233,873	280,901	47,028	6,300	12,540,129
当期変動額					
新株の発行					2,566,410
剰余金の配当					51,753
親会社株主に帰属する 当期純損失()					2,084,031
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減				2,705	5,300
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	109,610	19,797	89,812	5,760	84,052
当期変動額合計	109,610	19,797	89,812	3,055	341,273
当期末残高	124,262	261,104	136,841	9,355	12,881,402

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,960,988	6,751,539	492,645	196,284	13,008,889
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益			660,882		660,882
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			660,882		660,882
当期末残高	5,960,988	6,751,539	1,153,527	196,284	13,669,771

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	124,262	261,104	136,841	9,355	12,881,402
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					660,882
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	120,022	19,595	139,617	5,272	144,890
当期変動額合計	120,022	19,595	139,617	5,272	805,773
当期末残高	244,285	241,508	2,776	14,628	13,687,176

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	1,969,405	759,261
減価償却費	1,304,219	1,004,570
負ののれん償却額	657	
社債発行費償却	7,455	7,455
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,035	4,432
賞与引当金の増減額(は減少)	4,027	34,601
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,857	12,763
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,341	9,039
関係会社損失引当金の増減額(は減少)	2,000	255
受取利息及び受取配当金	40,922	36,667
支払利息	89,228	80,741
子会社株式売却損益(は益)	17,399	47,740
関係会社株式売却損益(は益)		1,782
持分法による投資損益(は益)	59,019	52,660
固定資産除売却損益(は益)	2,892	37,662
減損損失	1,867,509	
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	23,263	53,175
売上債権の増減額(は増加)	401,591	1,211,097
たな卸資産の増減額(は増加)	17,170	235,391
仕入債務の増減額(は減少)	1,077,082	366,414
未払消費税等の増減額(は減少)	26,591	74,401
その他の資産の増減額(は増加)	6,276	22,049
その他の負債の増減額(は減少)	557,491	86,428
小計	52,691	394,998
利息及び配当金の受取額	38,744	34,732
利息の支払額	89,185	82,445
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,405	83,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,537	264,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,040	170
有形固定資産の取得による支出	800,669	465,864
有形固定資産の売却による収入	11,635	104,938
投資有価証券の取得による支出	13,747	14,339
投資有価証券の売却による収入	70,647	28,302
子会社株式の売却による収入		4,288
関係会社株式の売却による収入		16,782
関係会社への投資の払戻による収入	58,500	4,755
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		² 87,512
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 99,901	
貸付けによる支出	196,510	1,587
貸付金の回収による収入	126,622	108,604
その他	4,908	29,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	662,568	330,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,651,803	16,032
長期借入れによる収入	1,043,000	2,810,000
長期借入金の返済による支出	1,992,402	1,273,925
社債の償還による支出	330,400	330,400
株式の発行による収入	2,566,410	
子会社の自己株式の取得による支出	5,300	
配当金の支払額	51,867	240
リース債務の返済による支出	180,698	183,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	603,061	1,005,419
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,370,168	938,724
現金及び現金同等物の期首残高	2,920,654	1,550,486
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,550,486	1 2,489,210

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

8社

チヨダエクスプレス(株)

チヨダグリーンセラ(株)

東海エクスプレス(株)

チヨダセラ(株)

チヨダメタルスタッド中部(株)

チヨダメタルスタッド関西(株)

チヨダ加工センター(株)

(株)ピアレックス・テクノロジーズ

なお、東京総合資材株式会社については、所有株式の全てを売却したため、連結子会社でなくなりました。

(2) 非連結子会社の名称

道南物流(有)

チヨダセラ販売(株)

チヨダリノベート(株)

(株)エバサービス

なお、チヨダリノベート株式会社は当連結会計年度末において清算会社であります。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数及び名称

1社

(株)トクヤマ・チヨダジブサム

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(非連結子会社)

道南物流(有)

チヨダセラ販売(株)

チヨダリノベート(株)

(株)エバサービス

(関連会社)

(株)中部建材センター

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・仕掛品

総平均法による原価法

b 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物 当社は定額法

連結子会社は定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

その他 定率法

但し、当社岡山工場等3工場、チヨダセラ(株)及びチヨダ加工センター(株)は定額法

また、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたる定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、連結子会社については、役員退職慰労金規程がないため、計上しておりません。

関係会社損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

すべての取引が、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損損失の認識の要否)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

固定資産の収益性の低下により減損の兆候があると判断して、減損損失の認識の要否について検討を行った資産グループ2拠点(帳簿価額合計812,578千円)について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上していません。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループは、事業用資産について、地域を基本として資産のグルーピングを行っております。

土地・建物等の時価下落や収益性低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

減損損失の認識の要否の判定を行うにあたっては、資産グループが生み出す割引前将来キャッシュ・フローを算定することになりますが、割引前将来キャッシュ・フロー算定の基礎となる事業計画には販売数量・販売単価・今後の運賃の推移・不動産の時価等を主な仮定としており、不確実性が否めないため、今後の経過によっては割引前将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた4,730,196千円は、「電子記録債権」623,342千円、「受取手形及び売掛金」4,106,854千円として組み替えております。

また、上記の独立掲記にともない注記事項(金融商品関係)の「2.金融商品の時価等に関する事項」においても前連結会計年度の「電子記録債権」の組替えを行っております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の10分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」119,444千円、「その他」134,302千円は、「その他」253,746千円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響について、感染拡大や収束時期等を予想することが困難であることから、2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定等の会計上の見積りを行っております。なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、または想定以上に深刻化した場合は、将来における当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	239,655千円	266,815千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	2,017,583千円	1,930,095千円
機械装置	1,753,238千円	1,533,478千円
土地	2,087,775千円	1,987,226千円
投資有価証券	25,670千円	28,390千円
計	5,884,268千円	5,479,191千円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	1,962,757千円	1,899,312千円
機械装置	1,753,238千円	1,533,478千円
土地	1,737,808千円	1,737,808千円
計	5,453,804千円	5,170,599千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
短期借入金	20,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	770,760千円	1,050,568千円
長期借入金	3,463,530千円	4,278,487千円
計	4,254,290千円	5,329,055千円

- 3 保証債務

次の関係会社のリース会社との契約及び親会社からの借入金について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
(株)トクヤマ・チヨダジブサム	405,476千円	471,059千円

4 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び債権流動化残高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
受取手形割引高	144,187千円	78,361千円
手形債権流動化残高	1,269,531千円	245,726千円
信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		
電子記録債権流動化残高	1,009,913千円	618,351千円
電子記録債権が支払不能等の場合においてのみ電子記録債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替え法）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	12,715千円	12,935千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運賃	6,736,811千円	5,915,828千円
貸倒引当金繰入額	千円	4,458千円
給料・賞与	1,472,715千円	1,361,820千円
賞与引当金繰入額	153,874千円	171,385千円
退職給付費用	129,776千円	122,459千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,725千円	7,697千円
減価償却費	165,073千円	185,953千円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	133,536千円	124,897千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	千円	1,227千円
機械装置及び運搬具	2,284千円	1,482千円
土地	千円	45,254千円
計	2,284千円	47,964千円

(注) 同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益は純額にて固定資産売却益に計上しております。

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	700千円	1,900千円
計	700千円	1,900千円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	45千円	1,642千円
機械装置及び運搬具	86千円	93千円
リース資産	342千円	千円
建設仮勘定	4,000千円	千円
無形固定資産	千円	6,666千円
その他	2千円	0千円
計	4,476千円	8,402千円

7 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
当社 室蘭工場	石膏ボード製造設備	機械装置等
当社 下関工場	石膏ボード製造設備	機械装置等

事業用資産について、当社は地域別事業部を基本として資産のグルーピングを行っております。

当社において、2019年秋の消費税増税による石膏ボード市場の落ち込みと新型コロナウイルス感染症拡大による景気の落ち込みという不透明な環境に直面したことから、室蘭工場と下関工場の大幅減産を図ることを決定したため、当該工場の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,867,509千円)として、特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物184,434千円、機械装置1,219,176千円、土地129,623千円、リース資産327,981千円、その他6,293千円であります。

なお、回収可能額は正味売却価格により測定しており、売却や他への転用が困難な資産は正味売却価格を零として評価しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	132,299千円	119,240千円
組替調整額	24,063千円	51,975千円
税効果調整前	156,362千円	171,215千円
税効果額	46,752千円	51,193千円
その他有価証券評価差額金	109,610千円	120,022千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	15,484千円	17,840千円
組替調整額	35,282千円	37,436千円
税効果調整前	19,797千円	19,595千円
税効果額	千円	千円
退職給付に係る調整額	19,797千円	19,595千円
その他の包括利益合計	89,812千円	139,617千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,670,000	6,067,165		23,737,165

(変動事項の概要)

2020年1月15日付の第三者割当増資による増加 6,067,165株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	418,768			418,768

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,753	3.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,737,165			23,737,165

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	418,768			418,768

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	1,582,556千円	2,511,451千円
預入期間が3か月を超える定期預金	32,070千円	22,240千円
現金及び現金同等物	1,550,486千円	2,489,210千円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の売却により、東京アークシステム株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	396	百万円
固定資産	152	"
流動負債	285	"
固定負債	28	"
株式の売却益	17	"
株式の売却価額	250	百万円
現金及び現金同等物	150	"
差引：売却による収入	99	百万円

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式の売却により、東京総合資材株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	540	百万円
固定資産	38	"
流動負債	605	"
固定負債	20	"
株式の売却益	47	"
株式の売却価額	0	百万円
現金及び現金同等物	87	"
差引：売却による支出	87	百万円

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、119,484千円であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、272,497千円であります。

（リース取引関係）

1.ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備（機械及び装置）であります。

（2）リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、金利変動リスクのヘッジ及び支払金利の軽減を主眼とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価を管理本部長に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,582,556	1,582,556	
(2) 受取手形及び売掛金	4,106,854	4,106,854	
(3) 電子記録債権	623,342	623,342	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	714,367	714,367	
資産計	7,027,120	7,027,120	
(1) 支払手形及び買掛金	3,639,022	3,639,022	
(2) 短期借入金	1,192,529	1,192,529	
(3) 未払金	1,224,894	1,224,894	
(4) 未払法人税等	108,525	108,525	
(5) 未払消費税等	129,431	129,431	
(6) 社債	2,216,400	2,227,085	10,685
(7) 長期借入金	5,703,164	5,711,694	8,530
(8) リース債務	786,668	799,247	12,579
負債計	15,000,634	15,032,429	31,795
デリバティブ取引			

なお、社債は1年内償還予定の社債を含めた金額、長期借入金及びリース債務は1年内返済予定分を含めた金額で表示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,511,451	2,511,451	
(2) 受取手形及び売掛金	4,067,701	4,067,701	
(3) 電子記録債権	1,397,721	1,397,721	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	819,945	819,945	
資産計	8,796,818	8,796,818	
(1) 支払手形及び買掛金	2,682,641	2,682,641	
(2) 短期借入金	1,176,496	1,176,496	
(3) 未払金	1,123,596	1,123,596	
(4) 未払法人税等	133,613	133,613	
(5) 未払消費税等	201,680	201,680	
(6) 社債	1,886,000	1,890,720	4,720
(7) 長期借入金	7,239,239	7,194,852	44,386
(8) リース債務	840,820	850,015	9,195
負債計	15,284,086	15,253,616	30,470
デリバティブ取引			

なお、社債は1年内償還予定の社債を含めた金額、長期借入金及びリース債務は1年内返済予定分を含めた金額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金、及び(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は証券取引所公表の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金、及び(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、及び(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価は、リース支払料の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(7)参照)

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	2020年3月31日	2021年3月31日
非上場株式	367,055千円	392,715千円

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,582,556			
受取手形及び売掛金	4,106,854			
電子記録債権	623,342			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	6,312,753			

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,511,451			
受取手形及び売掛金	4,067,701			
電子記録債権	1,397,721			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	7,976,873			

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	330,400	330,400	730,400	716,400	108,800	
長期借入金	1,086,862	1,145,628	1,175,106	660,031	546,358	1,089,179
リース債務	183,210	156,897	138,125	87,865	62,275	158,292
合計	1,600,472	1,632,925	2,043,631	1,464,296	717,433	1,247,471

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	330,400	730,400	716,400	108,800		
長期借入金	1,542,640	1,572,118	1,052,310	965,189	847,002	1,259,980
リース債務	192,119	142,196	127,372	114,511	75,086	189,533
合計	2,065,159	2,444,714	1,896,082	1,188,500	922,088	1,449,513

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	578,792	334,888	243,903
債券			
その他	26,281	25,360	921
小計	605,074	360,249	244,824
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	109,293	176,853	67,559
債券			
その他			
小計	109,293	176,853	67,559
合計	714,367	537,102	177,265

当連結会計年度（2021年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	703,481	348,747	354,734
債券			
その他	30,158	25,360	4,798
小計	733,640	374,107	359,532
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	86,304	97,356	11,051
債券			
その他			
小計	86,304	97,356	11,051
合計	819,945	471,464	348,480

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	70,647	24,063	
合計	70,647	24,063	

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	28,302	1,675	5,360
合計	28,302	1,675	5,360

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について800千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について49,489千円の減損処理を行っております。

有価証券の減損処理の基準について

『金融商品会計に関する実務指針』に基づき、厳格に個別銘柄の回復可能性を判定し、以下の基準で減損処理を実施しております。

- 時価の下落率 50%以上 : 短期的に時価が回復すると認められる場合を除いて、原則として減損処理をする。
- 時価の下落率 30%～50% : 過去の時価の推移・信用リスク評価等を加味し、株価の回復可能性がないと判定した銘柄は減損処理をする。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,650,940	2,205,248	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,483,848	1,995,280	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社の一部は退職一時金制度を設けまたは中小企業退職共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,088,943千円	2,065,358千円
勤務費用	170,580千円	166,148千円
数理計算上の差異の発生額	7,738千円	22,031千円
退職給付の支払額	182,770千円	158,127千円
連結除外に伴う退職給付債務の減少	19,132千円	6,078千円
退職給付債務の期末残高	2,065,358千円	2,089,332千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
年金資産の期首残高	748,086千円	743,573千円
期待運用収益	10,879千円	10,719千円
数理計算上の差異の発生額	7,746千円	4,191千円
事業主からの拠出額	74,092千円	71,824千円
退職給付の支払額	81,737千円	49,850千円
連結除外に伴う年金資産の減少	千円	2,247千円
年金資産の期末残高	743,573千円	778,210千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	812,427千円	811,164千円
年金資産	743,573千円	778,210千円
	68,854千円	32,954千円
非積立型制度の退職給付債務	1,252,930千円	1,278,167千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,321,784千円	1,311,121千円
退職給付に係る負債	1,321,784千円	1,311,121千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	1,321,784千円	1,311,121千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	170,580千円	166,148千円
期待運用収益	10,879千円	10,719千円
数理計算上の差異の費用処理額	41,498千円	40,702千円
過去勤務費用の費用処理額	6,216千円	3,265千円
確定給付制度に係る退職給付費用	194,983千円	192,865千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	6,216千円	3,265千円
数理計算上の差異	26,013千円	22,861千円
合計	19,797千円	19,595千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	4,528千円	1,262千円
未認識数理計算上の差異	265,632千円	242,771千円
合計	261,104千円	241,508千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	60,130千円	57,427千円
退職給付に係る負債	317,207千円	319,814千円
貸倒引当金	42,009千円	24,757千円
税務上の繰越欠損金(注)2	302,271千円	220,179千円
賞与引当金	83,404千円	92,432千円
子会社への固定資産売却に係る一時差異	59,862千円	59,862千円
投資有価証券・会員権評価損	27,185千円	27,185千円
関連会社株式評価損	5,083千円	2,990千円
減損損失	660,590千円	570,892千円
資産除去債務	40,499千円	40,499千円
関係会社損失引当金	598千円	千円
退職給付に係る調整累計額	78,070千円	72,211千円
その他	43,005千円	38,368千円
繰延税金資産小計	1,719,918千円	1,526,619千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	274,480千円	167,962千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,226,710千円	1,122,639千円
評価性引当額小計(注)1	1,501,190千円	1,290,602千円
繰延税金資産合計	218,727千円	236,017千円
繰延税金負債		
資産圧縮記帳積立金	21,505千円	20,586千円
その他有価証券評価差額金	53,002千円	104,195千円
その他	7,630千円	7,630千円
繰延税金負債合計	82,138千円	132,412千円
繰延税金資産の純額	136,589千円	103,605千円

(注) 1. 評価性引当額が210,588千円減少しております。この減少の主な内容は、当社において繰越欠損金に係る評価性引当額を85,432千円及び減損損失に係る評価性引当額を68,727千円回収したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	53,005	41,528	46,104	13,620	20,687	127,326	302,271千円
評価性引当額	53,005	41,528	25,170	13,620	20,687	120,468	274,480千円
繰延税金資産			20,934			6,857	27,791千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金302,271千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産27,791千円を計上しております。当該繰延税金資産27,791千円は、当社と連結子会社における税務上の繰越欠損金の一部であり、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	41,528		13,620	20,687	14,183	130,159	220,179千円
評価性引当額	41,528		13,620	20,687	14,183	77,943	167,962千円
繰延税金資産						52,216	52,216千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金220,179千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産52,216千円を計上しております。当該繰延税金資産52,216千円は、当社と連結子会社における税務上の繰越欠損金の一部であり、将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.3%
住民税均等割	1.7%	4.3%
評価性引当額の増減	29.7%	19.9%
特別税額控除	%	0.7%
のれん償却額	0.1%	0.2%
持分法投資損益	0.9%	2.1%
子会社株式売却益の連結修正	3.1%	1.9%
その他	0.5%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.5%	12.3%

(企業結合等関係)

記載すべき重要な事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から19年と見積り、割引率は2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	135,450千円	135,450千円
時の経過による調整額	千円	千円
期末残高	135,450千円	135,450千円

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都及び三重県内等において賃貸物件(土地を含む)を有しております。

2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52,527千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2021年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,101千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,085,430	2,020,552
	期中増減額	64,877	74,097
	期末残高	2,020,552	1,946,455
期末時価		1,970,296	1,906,508

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、全株式を売却して連結除外した東京アークシステム(株)の保有する賃貸用不動産の影響(34,946千円)、賃貸等固定資産の減価償却による減少(28,921千円)であります。
- 当連結会計年度の主な減少は、全株式を売却して連結除外した東京総合資材(株)の保有する賃貸用不動産の影響(52,299千円)、賃貸等固定資産の減価償却による減少(27,968千円)であります。
3. 時価の算定方法
- 重要性のあるものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

石膏ボード及び石膏ボード関連の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SMB建材株式会社	3,751,461	石膏ボード他建築資材

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

石膏ボード及び石膏ボード関連の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SMB建材株式会社	2,789,130	石膏ボード他建築資材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	石膏ボード他建築資材	全社・消去	合計
減損損失	1,867,509		1,867,509

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	石膏ボード他建築資材	全社・消去	合計
(のれん)			
当期償却額	10,031		10,031
当期末残高	5,015		5,015
(負ののれん)			
当期償却額	657		657
当期末残高			

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	石膏ボード他建築資材	全社・消去	合計
(のれん)			
当期償却額	6,515		6,515
当期末残高	6,000		6,000
(負ののれん)			
当期償却額			
当期末残高			

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱トクヤマ・ チヨダジプサム	三重県 三重郡	95,000	廃石膏ボードの リサイクル事業	(所有) 直接49.0	倉庫等の賃貸 債務保証 役員の兼任	建物賃貸料等 蒸気使用料等 債務保証	15,161 42,037 405,476	未収入金 前受収益	6,532 4,719

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高は消費税等を含まず表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱トクヤマ・チヨダジプサムへの倉庫等の賃貸料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (2) ㈱トクヤマ・チヨダジプサムへの蒸気使用料等については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。
- (3) ㈱トクヤマ・チヨダジプサムのリース会社との契約について、債務保証を行っております。なお、債務保証に対する保証料の受取りは行っておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱トクヤマ・ チヨダジプサム	三重県 三重郡	95,000	廃石膏ボードの リサイクル事業	(所有) 直接49.0	倉庫等の賃貸 債務保証 役員の兼任	建物賃貸料等 蒸気使用料等 債務保証	15,469 36,997 471,059	未収入金 前受収益	8,106 1,344

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高は消費税等を含まず表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱トクヤマ・チヨダジプサムへの倉庫等の賃貸料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
- (2) ㈱トクヤマ・チヨダジプサムへの蒸気使用料等については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。
- (3) ㈱トクヤマ・チヨダジプサムのリース会社との契約について、債務保証を行っております。なお、債務保証に対する保証料の受取りは行っておりません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	Knauf International GmbH	Federal Republic of Germany	60,000 千ユーロ	持株会社	(被所有) 直接45.2 [9.4]	役員の兼任	株式の発行	2,566,410		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 議決権等の被所有権割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) Knauf International GmbHとの取引は、当社が行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
取締役及び取締役 の近親者が議決権 の過半数を所有し ている会社等(当 該会社等の子会社 を含む)	㈱ゼロシステム	三重県 四日市市	85,000 千円	石油類等の 販売	(被所有) 直接 5.3	燃料等の購入	燃料等の購入	624,935	買掛金 未払金 支払手形	2,882 55,226 163,462

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱ゼロシステムからの燃料等の購入については、市場価格を勘案のうえ協議して決定しております。
- (2) ㈱ゼロシステムは、当社の取締役及び取締役の近親者が議決権の92.3%を所有しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
取締役及び取締役の近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ゼロシステム	三重県 四日市市	85,000 千円	石油類等の 販売	(被所有) 直接 5.4	燃料等の購入	燃料等の購入	132,529	買掛金 未払金 支払手形	3,602 45,524 148,034

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) (株)ゼロシステムからの燃料等の購入については、市場価格を助案のうえ協議して決定しております。

(2) (株)ゼロシステムは、平田富太郎氏及び取締役の近親者が議決権の92.3%を所有しております。なお、同氏は2020年6月26日付で当社の取締役を退任したため、取引金額は退任するまでの期間について、期末残高は退任した時点について記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
取締役及び取締役の近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ゼロシステム	三重県 四日市市	85,000	石油類等の 販売	(被所有) 直接 5.3	燃料等の購入	燃料等の購入	53,778	未払金	2,780
役員	平田 晴久			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.9 [16.4] (注2)	債務被保証 (注3)	銀行借入に対する債務被保証	19,232		
役員	平田 芳久			当社取締役 副社長兼 チヨダメタル スタッド 関西(株)代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.7	債務被保証 (注4)	銀行借入に対する債務被保証	40,968		
役員 の近 親者	平田 耕一			連結子会社 顧問	(被所有) 直接 0.0		顧問料の支払	15,000		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 議決権等の被所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

3. 当社連結子会社チヨダセラ(株)は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長平田晴久より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

4. 当社連結子会社チヨダメタルスタッド関西(株)は、大阪信用保証協会による保証付き銀行借入に対して、同社代表取締役社長平田芳久より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) (株)ゼロシステムからの燃料等の購入については、市場価格を助案のうえ協議して決定しております。

(2) (株)ゼロシステムは、当社の取締役及び取締役の近親者が議決権の92.3%を所有しております。

(3) 平田耕一氏の顧問料は、顧問としての業務内容を助案の上、各連結子会社にて決定しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	平田 晴久			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.9 [16.4] (注2)	債務被保証 (注3)	銀行借入に対する債務被保証	11,540		
役員	平田 芳久			当社取締役 副社長兼 チヨダメタル スタッド 関西(株)代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.7 [3.0] (注2)	債務被保証 (注4)	銀行借入に対する債務被保証	29,544		
役員 の近 親者	平田 耕一			連結子会社 顧問	(被所有) 直接 0.0		顧問料の支払	12,000		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 議決権等の被所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

3. 当社連結子会社チヨダセラ(株)は、銀行借入に対して、当社代表取締役社長平田晴久より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

4. 当社連結子会社チヨダメタルスタッド関西(株)は、大阪信用保証協会による保証付き銀行借入に対して、同社代表取締役社長平田芳久より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

5. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平田耕一氏の顧問料は、顧問としての業務内容を助案の上、各連結子会社にて決定しております

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱トクヤマ・チヨダジブサムであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	㈱トクヤマ・チヨダジブサム	
	前連結会計年度(注)	当連結会計年度
流動資産合計		189
固定資産合計		1,038
流動負債合計		486
固定負債合計		371
純資産合計		370
売上高		1,220
税引前当期純利益		163
当期純利益		107

(注) ㈱トクヤマ・チヨダジブサムは、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	552円1銭	586円34銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	112円48銭	28円34銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	2,084,031	660,882
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(千円)	2,084,031	660,882
普通株式の期中平均株式数(株)	18,527,657	23,318,397

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
チヨダウーテ(株)	第14回無担保社債(株式会社三菱UFJ銀行・適格機関投資家限定)	2016年 9月30日	396,800	281,600 (115,200)	0.43		2023年 9月29日
チヨダウーテ(株)	第15回無担保社債(株式会社三重銀行保証付・適格機関投資家限定)	2017年 9月25日	400,000	400,000	0.21		2022年 9月25日
チヨダウーテ(株)	第16回無担保社債(株式会社三菱UFJ銀行・適格機関投資家限定)	2017年 11月10日	569,600	454,400 (115,200)	0.53		2024年 10月28日
チヨダウーテ(株)	第17回無担保社債(株式会社百五銀行保証付・適格機関投資家限定)	2018年 8月10日	500,000	500,000	0.33		2023年 8月10日
チヨダウーテ(株)	第18回無担保社債(株式会社三井住友銀行保証付・適格機関投資家限定)	2018年 8月31日	350,000	250,000 (100,000)	0.24		2023年 8月31日
合計			2,216,400	1,886,000 (330,400)			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 株式会社三重銀行は、2021年5月1日をもって、株式会社三十三銀行に商号変更いたしました。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
330,400	730,400	716,400	108,800	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,192,529	1,176,496	0.78	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,086,862	1,542,640	0.96	
1年以内に返済予定のリース債務	183,210	192,119		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,616,302	5,696,599	0.96	2022年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	603,457	648,701		2022年～2030年
その他有利子負債 割賦未払金(1年以内に返済予定のものを含む。)	3,696	2,429		2021年～2023年
合計	7,686,057	9,258,985		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 割賦未払金の平均利率については、割賦料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

4. その他有利子負債のうち1年以内に返済予定のものは、当連結会計年度末1,267千円であります。

5. 長期借入金、リース債務、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,572,118	1,052,310	965,189	847,002
リース債務	142,196	127,372	114,511	75,086
その他有利子負債	1,161			

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,105,974	12,430,197	19,096,168	25,206,025
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	117,884	95,528	485,149	759,261
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	125,528	75,545	406,580	660,882
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	5.38	3.24	17.44	28.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	5.38	8.62	14.20	10.91

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,061,747	2,051,376
受取手形	¹ 642,907	¹ 994,337
売掛金	¹ 3,115,770	¹ 2,967,387
電子記録債権	605,598	1,391,468
商品及び製品	1,180,038	1,128,893
仕掛品	92,418	60,049
原材料及び貯蔵品	1,427,926	1,367,794
前払費用	34,505	33,273
その他	250,389	149,506
貸倒引当金	78,400	82,500
流動資産合計	8,332,902	10,061,588
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,982,943	3,798,924
構築物（純額）	544,205	532,432
機械及び装置（純額）	1,875,935	1,643,153
車両運搬具（純額）	7,162	15,358
工具、器具及び備品（純額）	74,504	66,987
土地	11,121,661	11,121,269
リース資産（純額）	424,774	493,964
建設仮勘定	28,727	23,603
有形固定資産合計	² 18,059,914	² 17,695,694
無形固定資産		
のれん		6,000
ソフトウェア	23,563	26,878
ソフトウェア仮勘定	2,359	5,785
リース資産	106,763	152,513
その他	15,568	15,468
無形固定資産合計	148,255	206,644
投資その他の資産		
投資有価証券	² 841,767	² 945,845
関係会社株式	364,495	338,995
出資金	190	190
長期貸付金	9,677	
従業員に対する長期貸付金	7,383	
関係会社長期貸付金	983,279	903,519
長期前払費用	8,867	3,667
繰延税金資産	62,781	45,635
前払年金費用	46,859	74,016
その他	1,105,589	1,163,801
貸倒引当金	1,061,497	1,027,750
投資その他の資産合計	2,369,394	2,447,921
固定資産合計	20,577,564	20,350,261
繰延資産		
社債発行費	26,194	18,738
繰延資産合計	26,194	18,738
資産合計	28,936,661	30,430,588

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,311,865	1 1,878,273
買掛金	1 891,257	1 811,995
短期借入金	820,359	892,496
1年内返済予定の長期借入金	2 1,029,964	2 1,466,620
リース債務	160,669	181,149
未払金	1,101,283	1,032,018
未払費用	217,123	220,450
未払法人税等	90,431	119,271
前受金		7,924
預り金	16,510	16,110
前受収益	6,482	6,503
賞与引当金	202,800	242,100
その他	470,128	499,233
流動負債合計	7,318,876	7,374,147
固定負債		
社債	1,886,000	1,555,600
長期借入金	2 4,433,784	2 5,396,627
リース債務	563,439	626,977
退職給付引当金	958,604	989,438
役員退職慰労引当金	201,104	192,065
関係会社損失引当金	159,000	143,000
資産除去債務	135,450	135,450
その他	542,313	552,546
固定負債合計	8,879,696	9,591,704
負債合計	16,198,573	16,965,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,960,988	5,960,988
資本剰余金		
資本準備金	6,729,921	1,490,247
その他資本剰余金	29,385	5,269,059
資本剰余金合計	6,759,306	6,759,306
利益剰余金		
利益準備金	780,000	
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	50,419	48,265
別途積立金	3,080,000	
繰越利益剰余金	3,820,605	648,174
利益剰余金合計	89,814	696,439
自己株式	196,284	196,284
株主資本合計	12,613,825	13,220,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124,262	244,285
評価・換算差額等合計	124,262	244,285
純資産合計	12,738,088	13,464,735
負債純資産合計	28,936,661	30,430,588

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
売上高		
製品売上高	22,283,043	20,475,552
商品売上高	4,473,820	3,732,908
売上高合計	26,756,863	24,208,461
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,230,539	1,180,038
当期商品仕入高	3,966,867	3,183,635
当期製品製造原価	12,776,669	11,187,731
合計	17,974,076	15,551,404
商品及び製品期末たな卸高	1,180,038	1,128,893
売上原価合計	16,794,038	14,422,511
売上総利益	9,962,824	9,785,950
販売費及び一般管理費	1, 2 10,531,030	1, 2 9,407,757
営業利益又は営業損失 ()	568,205	378,193
営業外収益		
受取利息	18,004	16,883
受取配当金	37,073	34,169
受取賃貸料	158,499	154,525
雇用調整助成金		152,924
その他	236,026	154,630
営業外収益合計	1 449,603	1 513,133
営業外費用		
支払利息	82,469	75,538
賃貸費用	54,879	57,108
支払補償費		26,031
関係会社損失引当金繰入額	9,000	
その他	67,506	60,419
営業外費用合計	213,855	219,098
経常利益又は経常損失 ()	332,457	672,227
特別利益		
固定資産売却益		3 43,761
投資有価証券売却益	24,063	1,675
子会社株式売却益	220,200	288
関係会社株式売却益		1,782
特別利益合計	244,263	47,506
特別損失		
固定資産売却損	4 700	4 1,900
固定資産除却損	5 4,434	5 7,817
減損損失	1,867,509	
投資有価証券売却損		5,360
投資有価証券評価損	800	49,489
特別損失合計	1,873,443	64,568
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,961,637	655,166
法人税、住民税及び事業税	32,787	82,588
法人税等調整額	41,345	34,047
法人税等合計	74,133	48,541
当期純利益又は当期純損失 ()	2,035,771	606,625

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,230,284	48.8	5,529,061	49.5
労務費		1,262,500	9.9	1,229,752	11.0
経費		5,277,283	41.3	4,403,114	39.5
当期総製造費用		12,770,068	100.0	11,161,928	100.0
仕掛品期首たな卸高		101,613		92,418	
合計		12,871,681		11,254,347	
仕掛品期末たな卸高		92,418		60,049	
他勘定振替高	2	2,593		6,566	
当期製品製造原価		12,776,669		11,187,731	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,000,542	887,380
減価償却費	1,008,199	686,188
燃料費	832,595	681,305
動力費	657,051	520,315

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
試験研究費	2,553	6,525
その他	40	41
計	2,593	6,566

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,674,750	5,449,750	29,385	5,479,135
当期変動額				
新株の発行	1,286,238	1,280,171		1,280,171
剰余金の配当				
当期純損失()				
資産圧縮積立金の取崩				
利益準備金の取崩				
資本準備金からその他資本剰余金への振替				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,286,238	1,280,171		1,280,171
当期末残高	5,960,988	6,729,921	29,385	6,759,306

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	780,000	52,691	3,080,000	1,735,351	2,177,339
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当				51,753	51,753
当期純損失()				2,035,771	2,035,771
資産圧縮積立金の取崩		2,271		2,271	
利益準備金の取崩					
資本準備金からその他資本剰余金への振替					
別途積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2,271		2,085,253	2,087,524
当期末残高	780,000	50,419	3,080,000	3,820,605	89,814

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	196,284	12,134,939	233,873	233,873	12,368,812
当期変動額					
新株の発行		2,566,410			2,566,410
剰余金の配当		51,753			51,753
当期純損失()		2,035,771			2,035,771
資産圧縮積立金の取崩					
利益準備金の取崩					
資本準備金からその他 資本剰余金への振替					
別途積立金の取崩					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			109,610	109,610	109,610
当期変動額合計		478,886	109,610	109,610	369,275
当期末残高	196,284	12,613,825	124,262	124,262	12,738,088

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,960,988	6,729,921	29,385	6,759,306
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純利益				
資産圧縮積立金の取崩				
利益準備金の取崩				
資本準備金からその他 資本剰余金への振替		5,239,674	5,239,674	
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		5,239,674	5,239,674	
当期末残高	5,960,988	1,490,247	5,269,059	6,759,306

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	780,000	50,419	3,080,000	3,820,605	89,814
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
当期純利益				606,625	606,625
資産圧縮積立金の取崩		2,154		2,154	
利益準備金の取崩	780,000			780,000	
資本準備金からその他 資本剰余金への振替					
別途積立金の取崩			3,080,000	3,080,000	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	780,000	2,154	3,080,000	4,468,779	606,625
当期末残高		48,265		648,174	696,439

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	196,284	12,613,825	124,262	124,262	12,738,088
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
当期純利益		606,625			606,625
資産圧縮積立金の取崩					
利益準備金の取崩					
資本準備金からその他 資本剰余金への振替					
別途積立金の取崩					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			120,022	120,022	120,022
当期変動額合計		606,625	120,022	120,022	726,647
当期末残高	196,284	13,220,450	244,285	244,285	13,464,735

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

総平均法による原価法

(2) 商品・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

その他 定率法(岡山工場等3工場は定額法)

但し、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31～50年

構築物 7～50年

機械及び装置 5～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたる定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(5) 関係会社損失引当金

関係会社に対する将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

すべての取引が、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(重要な会計上の見積り)

(固定資産の減損損失の認識の要否)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

固定資産の収益性の低下により減損の兆候があると判断して、減損損失の認識の要否について検討を行った資産グループ2拠点(帳簿価額合計812,578千円)について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの固定資産の帳簿価額を超えると判断したため、減損損失は計上していません。

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は、事業用資産について、地域を基本として資産のグルーピングを行っております。

土地・建物等の時価下落や収益性低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、当該帳簿価額の減少額は減損損失として認識します。

減損損失の認識の要否の判定を行うにあたっては、資産グループが生み出す将来キャッシュ・フローを算定することになりますが、将来キャッシュ・フロー算定の基礎となる事業計画には販売数量・販売単価・今後の運賃の推移・不動産の時価等を主な仮定としており、不確実性が否めないため、今後の経過によっては将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,248,506千円は、「電子記録債権」605,598千円、「受取手形」642,907千円として組み替えております。

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,152,448千円は、「前払年金費用」46,859千円、「その他」1,105,589千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」110,500千円、「その他」125,525千円は、「その他」236,026千円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社においては、新型コロナウイルス感染症の影響について、感染拡大や収束時期等を予想することが困難であることから、2022年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定等の会計上の見積もりを行っております。なお、この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化、または想定以上に深刻化した場合は、将来における当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
受取手形及び売掛金	322,121千円	11,119千円
支払手形及び買掛金	524,864千円	504,063千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	1,793,577千円	1,717,172千円
構築物	207,095千円	212,923千円
機械及び装置	1,753,238千円	1,533,478千円
土地	1,987,226千円	1,987,226千円
投資有価証券	25,670千円	28,390千円
計	5,766,808千円	5,479,191千円

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	1,755,661千円	1,686,389千円
構築物	207,095千円	212,923千円
機械及び装置	1,753,238千円	1,533,478千円
土地	1,737,808千円	1,737,808千円
計	5,453,804千円	5,170,599千円

担保付債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	764,764千円	1,050,568千円
長期借入金	3,460,024千円	4,278,487千円
計	4,224,788千円	5,329,055千円

3 保証債務

次の関係会社のリース会社との契約及び親会社からの借入金について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(株)トクヤマ・チヨダジプサム	405,476千円	471,059千円

4 手形裏書譲渡高及び債権流動化残高

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
手形裏書譲渡高	150,000千円	105,000千円
手形債権流動化残高	1,269,531千円	245,726千円
信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		
電子記録債権流動化残高	1,009,913千円	618,351千円
電子記録債権が支払不能等の場合においてのみ電子記録債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上原価(原材料及び商品仕入等)	3,843,493千円	3,262,281千円
販売費及び一般管理費(運賃等)	5,550,406千円	4,950,861千円
営業外収益(受取賃貸料等)	95,341千円	86,233千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運賃	6,699,681千円	5,880,644千円
貸倒引当金繰入額	7,355千円	4,050千円
給料・賞与	1,205,820千円	1,143,246千円
賞与引当金繰入額	123,262千円	149,786千円
退職給付費用	107,026千円	103,379千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,725千円	7,697千円
減価償却費	153,230千円	178,317千円

おおよその割合

販売費	86.2%	86.6%
一般管理費	13.8%	13.4%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
構築物	千円	825千円
機械及び装置	千円	550千円
車輛運搬具	千円	29千円
土地	千円	44,007千円
計	千円	43,761千円

(注) 同一物件の売買契約において、科目別では売却益と売却損がそれぞれ発生した場合、当該同一物件の売却損益は純額にて固定資産売却益に計上しております。

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械及び装置	700千円	千円
車輛運搬具	千円	1,900千円
計	700千円	1,900千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	2千円	1,151千円
機械及び装置	86千円	0千円
車両運搬具	千円	0千円
工具、器具及び備品	2千円	0千円
リース資産	342千円	千円
建設仮勘定	4,000千円	千円
ソフトウェア	千円	6,666千円
計	4,434千円	7,817千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	172,895	162,395
関連会社株式	191,600	176,600
計	364,495	338,995

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	60,130千円	57,427千円
退職給付引当金	272,611千円	273,711千円
貸倒引当金	333,429千円	332,039千円
税務上の繰越欠損金	106,366千円	49,621千円
賞与引当金	60,637千円	72,387千円
投資有価証券・会員権評価損	27,185千円	27,185千円
関係会社株式評価損	26,108千円	20,128千円
減損損失	601,894千円	529,635千円
資産除去債務	40,499千円	40,499千円
関係会社損失引当金	47,541千円	35,282千円
その他	64,452千円	60,270千円
繰延税金資産小計	1,640,857千円	1,498,189千円
評価性引当額	1,503,568千円	1,327,772千円
繰延税金資産合計	137,289千円	170,417千円
繰延税金負債		
資産圧縮記帳積立金	21,505千円	20,586千円
その他有価証券評価差額金	53,002千円	104,195千円
繰延税金負債合計	74,507千円	124,782千円
繰延税金資産の純額	62,781千円	45,635千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.3%
住民税均等割	1.6%	4.6%
評価性引当額の増減	30.9%	27.4%
特別税額控除	%	0.9%
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.8%	7.4%

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,680,482	83,073	4,146	10,759,409	6,960,485	265,941	3,798,924
構築物	2,627,101	27,755	11,570	2,643,287	2,110,854	38,702	532,432
機械及び装置	24,453,515	214,854	67,675	24,600,694	22,957,541	445,386	1,643,153
車両運搬具	60,475	23,297	8,037	75,735	60,376	8,643	15,358
工具、器具及び備品	557,785	10,078	38,596	529,267	462,279	17,594	66,987
土地	11,121,661		392	11,121,269			11,121,269
リース資産	1,020,445	160,587	121,792	1,059,239	565,275	91,396	493,964
建設仮勘定	28,727	20,792	25,915	23,603			23,603
有形固定資産計	50,550,195	540,437	278,125	50,812,508	33,116,813	867,665	17,695,694
無形固定資産							
のれん		7,500		7,500	1,500	1,500	6,000
ソフトウェア	55,421	18,219	32,010	41,630	14,752	8,237	26,878
ソフトウェア仮勘定	2,359	3,425		5,785			5,785
リース資産	152,509	87,138	7,830	231,817	79,304	41,388	152,513
その他	16,726		191	16,535	1,067	100	15,468
無形固定資産計	227,018	116,282	40,031	303,269	96,624	51,226	206,644
長期前払費用	8,867	3,948	9,148	3,667			3,667
繰延資産							
社債発行費	44,401			44,401	25,662	7,455	18,738
繰延資産計	44,401			44,401	25,662	7,455	18,738

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	千葉工場	木屑ボイラーの空気予熱器	43,500千円
リース資産	岡山工場	太陽光発電設備	104,457千円
リース資産	本社	基幹システム更新	67,368千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,139,897	4,500	8,747	25,400	1,110,250
賞与引当金	202,800	242,100	202,800		242,100
役員退職慰労引当金	201,104	7,697	16,737		192,065
関係会社損失引当金	159,000	25,000	41,000		143,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に関係会社損失引当金への振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第82期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 2020年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第83期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日) 2020年8月7日関東財務局長に提出。

第83期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) 2020年11月12日関東財務局長に提出。

第83期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) 2021年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づき臨時報告書

2020年7月2日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2020年10月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月25日

チヨダウーテ株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

名古屋事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 川 薫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 堤 紀 彦 印
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識の判定に関する妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>チヨダウーテグループの当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている固定資産20,865百万円のうち、チヨダウーテ株式会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産17,902百万円は、主として石膏ボード製造設備であり連結総資産の56%を占めている。</p> <p>保有する資産又は資産グループに減損の兆候が発生した場合、減損損失の認識の判定を行い、その結果、資産又は資産グループからもたらされる割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合、減損損失を計上することとなる。</p> <p>【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、チヨダウーテ株式会社では、事業用資産について地域を基本として資産のグルーピングを行っており、2期連続営業損失を計上している資産グループがあることから、当該資産グループについて減損損失の認識の判定を行った。</p> <p>減損損失の認識の判定を行うにあたっては、資産グループが生み出す割引前将来キャッシュ・フローを算定することとなるが、割引前将来キャッシュ・フロー算定の基礎となる事業計画には販売数量・販売単価・今後の運賃の推移・不動産の時価等、経営者による主観的な判断や、不確実性を伴う重要な会計上の見積りが含まれる。</p> <p>以上から、当監査法人は、チヨダウーテ株式会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産の減損損失の認識に関する判断が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、固定資産グループの減損を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産のグルーピングに関して、会社の経営の実態が適切に反映されているかどうかの検討 割引前将来キャッシュ・フローと比較すべき固定資産の帳簿価額の網羅性の検討 本社費配賦の妥当性の検討 割引前将来キャッシュ・フローについて、その基礎となる経営者によって承認された予算との整合性の検証 経営者が行う会計上の見積りプロセスの有効性評価のための、過年度における事業計画と実績の比較 予算の見積りに含まれる主要な要素である販売数量、販売単価及び運賃の推移に関する当期を含む過去からの実績の趨勢分析並びに市場予測や利用可能な外部データとの比較 割引前将来キャッシュ・フローの算定基礎となる不動産の回収可能価額について不動産鑑定評価等との整合性及び評価方法の検討

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及

び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、チヨダウーテ株式会社の2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、チヨダウーテ株式会社が2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び

適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月25日

チヨダウーテ株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

名古屋事務所

指 定 社 員 公 認 会 計 士 小 川 薫 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 堤 紀 彦 印
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

固定資産の減損損失の認識の判定に関する妥当性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（固定資産の減損損失の認識の判定に関する妥当性）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の

実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。